

平成 29 年 度  
(2017年度)

事 業 報 告 書



学校法人 愛知医科大学



## ◆ 目 次

【内 容】	【頁数】
1 理事長あいさつ	1
2 法人概要	5
（1） 沿革	7
（2） 組織機構図	8
（3） 役員・評議員	9
（4） 学長・副学長	10
（5） 設置学校等	10
（6） 建学の精神	11
（7） 職員数	13
（8） 大学院	13
（9） 医学部医学科	14
（10） 看護学部看護学科	15
（11） 研究員数	16
（12） 国際交流の状況	16
（13） 医学情報センター(図書館)	17
（14） 公開講座	17
（15） 大学病院概要	18
（16） 大学病院業務統計	19
（17） 高度救命救急センター	26
（18） 大学病院病床数・患者数等	27
（19） 大学病院分析指標(主要比率)	28
（20） メディカルクリニック概要	30
（21） メディカルクリニック患者数等	32
（22） 運動療育センター	32
（23） 施設の概要	33
3 事業概要	35
4 財務状況等	65
（1） 概要の推移	67
（2） 財務状況概要	70
（3） 学校法人会計財務三表	72
（4） 資金収支の状況	73
（5） 活動区分資金収支計算書の状況	74
（6） 事業活動収支の状況	76
（7） 貸借対照表の状況	77
（8） 財務状況の年次推移	79
（9） 財務比率の状況(主要比率)	83
（10） 借入金の状況	85
（11） 寄付金の受入状況	85
（12） 補助金の受入状況	85
（13） 学納金の状況	85
（14） 外部資金受入の状況	86
（15） 財産目録	87
（16） 監査報告書	89
5 当面の課題	91

※ この報告書は、平成29年5月1日現在のデータを基に作成しています。



# 1 理事長あいさつ



## 1 理事長あいさつ

平成29年の出生児数は、941,000人で平成28年の976,978人よりも36,000人ほど少なく史上最少を記録しました（厚生労働省・人口動態統計）。他方、年間の死亡者数は、終戦直後の昭和22（1947）年の140万人弱をピークに減少が続き、昭和41（1966）年には670,342人と最低の死亡数を記録しました。

しかし、昭和42（1967）年以降は一転して増加基調にあり、平成27年には1,302,000人、平成29年には対前年比36,000人増の1,344,000人を記録しました。その結果、出生児数が死亡者数を下回ることによる人口の自然減が11年連続となっています。この人口の自然減少数は、平成22年には約10万人、平成23年には約20万人あったものが、平成28年には30万人を超え、平成29年には403,000人と40万人を超えました。死亡者数が年々増え続けているとはいえ、高齢者数や総人口に占める高齢者の割合が減少しているわけではありません。平成29年、高齢者数は3,514万人に達し、総人口に占める高齢者の割合は、27.7%となりました。この割合は今後も増え続けることは確実です。このような高齢化の進展は医療・介護分野における人材、専門職に対するニーズを一段と高めることとなります。

平成29年の国家試験合格者数は看護師58,682人、助産師2,201人、保健師6,666人、薬剤師9,584人、理学療法士9,885人、作業療法士4,785人などとなっています。つまり、90万人強しか生まれない子供の1割以上がこれらの医療専門職に就業しなければ、高齢者の医療ニーズに対応できないことになります。

医師の数はどうでしょうか。平成29年、国際戦略特別区域の枠組みの中で「国際医療福祉大学医学部」が新設されました。大震災の被災地の復興目的を持つ東北医科薬科大学医学部の特別の例を除くと、実に38年ぶりの医学部新設ということになりました。背景には、依然として医師不足が大きな課題であるということですが、果たしてそのとおりでしょうか。日本の総人口は、平成27（2015）年から2034年までの20年間に1,400万人減少し、2034年における大学入学者数は15万6千人減少すると試算されています。一方、平成19（2007）年に7,600名であった医学部入学定員は、平成29年に9,420名にまで増加しており、人口10万人当たりの医師数の目安をOECD加盟国平均相当とすれば、入学定員数の削減は2020年以降不可避となり、2030年以降は半数でも良いとする試算も出されています。医学部、看護学部、そして病院の永続的な発展は、優秀な人材の確保であることは言うまでもありません。さらに、2025年に必要な病床数を試算した地域医療構想においては、必要な高度急性期・急性期病床数は現在の70%とされており、若手医師が初期研修から専門医資格取得までの間、大・中病院で勤務できる環境が崩れていく可能性もあります。本学では、厳しい社会情勢を勝ち抜くために、今できること、今やるべきことに全力で取り組みます。

学校法人 愛知医科大学

理事長 三宅 養三



## 2 法人概要



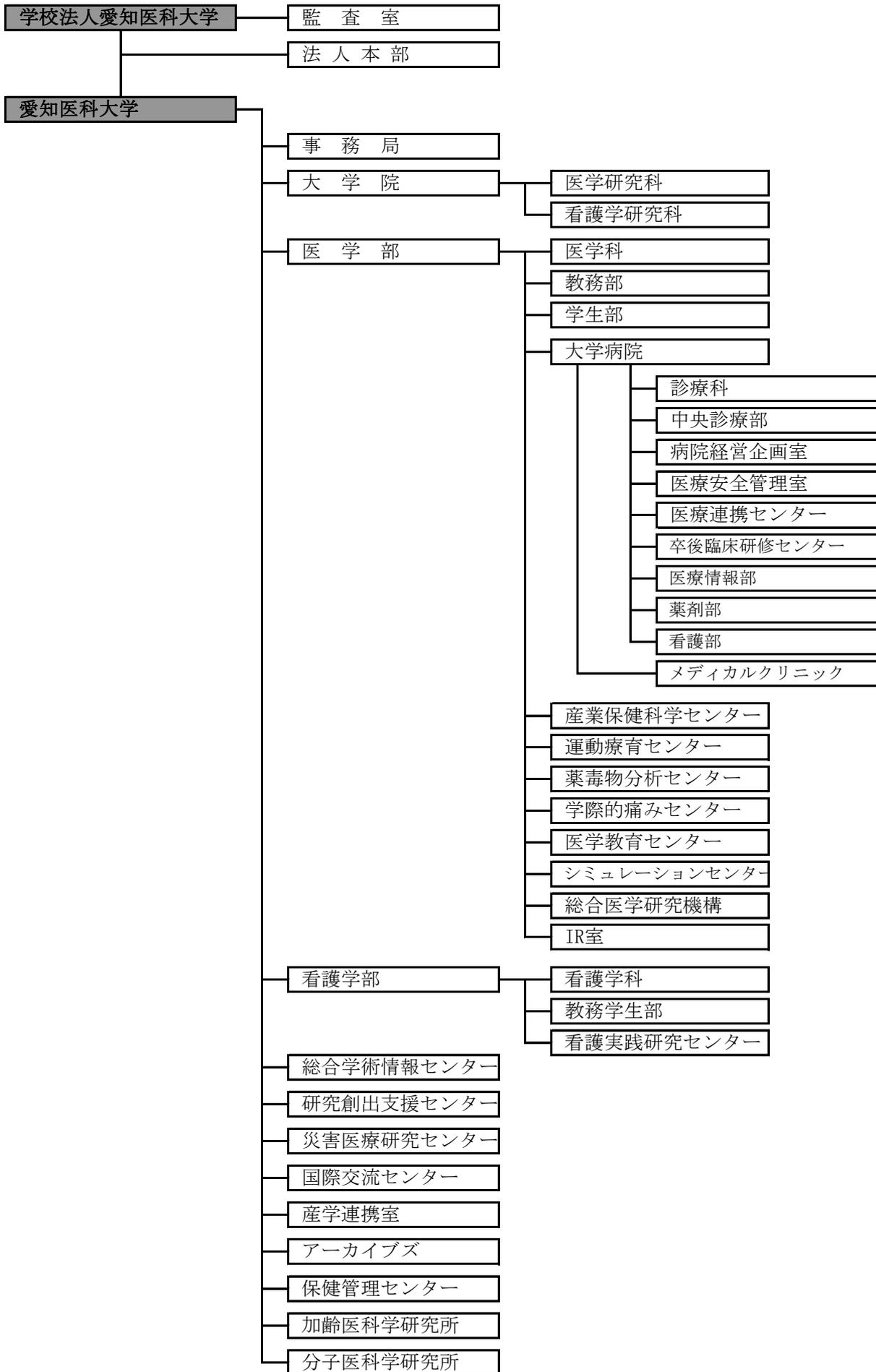
## 2 法人概要

### (1) 沿革

昭和46. 12. 25	愛知医科大学(医学部医学科)設置認可	平成8. 3. 28	附属病院救命救急センターが高度救命救急センターに認定
昭和47. 1. 28	附属病院(暫定病院)開設許可(名古屋市守山区森孝新田字元補11番地)	平成11. 12. 22	看護学部看護学科設置認可
昭和47. 2. 1	附属病院(暫定病院)使用許可	平成12. 4. 5	看護学部第1回入学式
昭和47. 4. 11	医学部第1回入学式	平成13. 6. 16	薬毒物分析センター設置
昭和49. 1. 28	新附属病院開設許可(愛知県愛知郡長久手町大字岩作字雁又21番地)	平成14. 1. 1	学際的痛みセンター設置
昭和49. 5. 30	新附属病院使用許可	平成14. 4. 26	看護専門学校廃止認可
昭和49. 9. 9	高等看護学院設置認可	平成15. 11. 27	大学院看護学研究科設置認可
昭和49. 9. 20	高等看護学院第1回入学式	平成16. 4. 1	医学教育センター設置
昭和51. 9. 20	高等看護学院を看護専門学校と改称	平成16. 4. 7	大学院看護学研究科第1回入学式
昭和52. 12. 5	法人名を学校法人愛知医科大学と改称	平成17. 4. 1	病院名を愛知医科大学病院と改称
昭和54. 7. 1	附属病院救命救急センター開設	平成20. 4. 1	総合医学研究機構設置 臨床試験センター設置 先端医学・医療研究拠点設置 看護実践研究センター設置
昭和55. 3. 26	大学院医学研究科設置認可	平成22. 4. 1	総合医学研究機構を改組(動物実験センター, 核医学センター, 研究機器センター, 臨床試験センターを同機構の部門として統合)
昭和55. 6. 4	大学院医学研究科第1回入学式	平成24. 1. 4	長久手市市制施行に伴う所在地名地番の変更(愛知県長久手市岩作雁又1番地1)
昭和56. 3. 30	看護専門学校入学定員変更(30名→50名)	平成24. 3. 31	先端医学・医療研究拠点廃止
昭和56. 4. 23	情報処理センター設置	平成24. 4. 1	先端医学研究センター設置
昭和58. 4. 1	加齢医科学研究所設置	平成26. 4. 23	新病院(中央棟)使用許可
昭和58. 4. 20	メディカルクリニック開設許可(名古屋市東区東桜2丁目12番1号)	平成26. 11. 1	災害医療研究センター設置
昭和58. 12. 21	附属動物実験施設設置	平成27. 4. 1	国際交流センター設置 シミュレーションセンター設置
昭和60. 4. 1	看護専門学校課程変更(2年課程昼間定時制→3年課程全日制)	平成28. 4. 1	先端医学研究センター廃止 研究創出支援センター設置
昭和62. 10. 1	運動療育センター設置	平成29. 4. 1	医学情報センター(図書館)廃止 情報処理センター廃止 総合学術情報センター設置
昭和63. 4. 1	核医学センター設置 研究機器センター設置 分子医科学研究所設置 附属図書館を医学情報センター(図書館)と改称 附属動物実験施設を動物実験センターと改称		
平成4. 3. 24	看護専門学校入学定員変更(50名→100名)		
平成5. 6. 16	産業保健科学センター設置		
平成6. 2. 1	附属病院が特定機能病院に承認		

(2) 組織機構図

(H29. 7. 1現)



### (3) 役員・評議員

#### ◆ 役員

(H29.6.1現)

区分	氏名	主な役職
理事長	三宅 養三	理事長
理事	佐藤 啓二	学長
理事	岡田尚志郎	副学長, 医学部長, 医学部教授
理事	羽生田正行	副学長, 病院長, 医学部教授
理事	白鳥さつき	副学長, 看護学部長, 看護学部教授
理事	島田 孝一	法人本部長
理事	羽根田雅巳	事務局長
理事	若槻 明彦	副学長, 医学部教授
理事	浅井 富成	医学部同窓会理事長, 非常勤
理事	久徳 重和	医学部父兄後援会会長, 非常勤
理事	坂井 克彦	非常勤
理事	祖父江 元	非常勤
理事	那須 國宏	非常勤
理事	柵木 充明	非常勤
理事	柳田 昇二	非常勤
理事	山内 一征	非常勤
監事	岡田 忠	非常勤
監事	林 清博	非常勤

#### ◆ 評議員

(H29.6.1現)

氏名	主な役職
石口 恒男	医学部教授
衣斐 達	看護学部教授
岡田尚志郎	副学長, 医学部長, 医学部教授
小池三奈美	看護部長
佐藤 啓二	学長
佐藤 元彦	医学部教授
島田 孝一	法人本部長
白鳥さつき	副学長, 看護学部長, 看護学部教授
羽生田正行	副学長, 病院長, 医学部教授
羽根田雅巳	事務局長
細川 好孝	医学部教授
三宅 養三	理事長
八島 妙子	看護学部教授
山口 悦郎	医学部教授
若槻 明彦	副学長, 医学部教授
堺 宣博	看護学部同窓会会長, 看護部看護師

氏名	主な役職
浅井 富成	医学部同窓会理事長, 非常勤
市川 義彦	非常勤
今村 明	医学部同窓会副理事長, 非常勤
大輪 芳裕	医学部同窓会副理事長, 非常勤
加藤 政隆	医学部父兄後援会副会長, 非常勤
久徳 重和	医学部父兄後援会会長, 非常勤
黒江幸四郎	非常勤
齋藤 征夫	非常勤
坂井 克彦	非常勤
笹本 基秀	非常勤
杉田 洋一	非常勤
祖父江 元	非常勤
那須 國宏	非常勤
柵木 充明	非常勤
森田 亘	看護学部父母会会長, 非常勤
柳田 昇二	非常勤
山内 一征	非常勤
山村 恵子	非常勤

#### (4) 学長・副学長

職名	氏名
学長	佐藤 啓二
副学長	岡田尚志郎 白鳥さつき 羽生田正行 若槻 明彦

#### (5) 設置学校等

※ 平成24.1.4 長久手市市制施行に伴い、住所表示変更：長久手市岩作雁又1番地1

##### ◆ 学校

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部医学科	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	
看護学部看護学科	平成12. 4. 1	同上	
大学院医学研究科	昭和55. 4. 1	同上	
大学院看護学研究科	平成16. 4. 1	同上	
高等看護学院	昭和49. 9. 20	愛知郡長久手町 大字岩作字丸根78-1	S51. 9. 20 看護専門学校に改称 H14. 3. 31 看護専門学校廃止

##### ◆ 病院

名称	開設年月日	所在地	備考
医学部附属病院（暫定病院）	昭和47. 2. 1	名古屋市守山区 森孝新田字元補11	
医学部附属病院	昭和49. 5. 30	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	H 6. 2. 1 特定機能病院に承認 H17. 4. 1 愛知医科大学病院に改称
附属病院救命救急センター	昭和54. 7. 1	同上	H 8. 3. 28 高度救命救急センター認定
メディカルクリニック	昭和58. 6. 1	名古屋市東区東桜 2-12-1	

##### ◆ 附属施設

(H29. 5. 1現)

名称	開設年月日	所在地	備考
附属図書館	昭和47. 4. 1	愛知郡長久手町 大字岩作字雁又21	S63. 4. 1 医学情報センター(図書館)に改称 H29. 4. 1 廃止
情報処理センター	昭和56. 4. 23	同上	H29. 4. 1 廃止
加齢医科学研究所	昭和58. 4. 1	同上	
附属動物実験施設	昭和58. 12. 21	同上	S63. 4. 1 動物実験センターに改称
運動療育センター	昭和62. 10. 1	同上	
視聴覚教材センター	昭和63. 4. 1	同上	H17. 3. 31 廃止
核医学センター	昭和63. 4. 1	同上	
研究機器センター	昭和63. 4. 1	同上	
分子医科学研究所	昭和63. 4. 1	同上	
産業保健科学センター	平成 5. 6. 16	同上	
薬毒物分析センター	平成13. 6. 16	同上	
学際的痛みセンター	平成14. 1. 1	同上	
医学教育センター	平成16. 4. 1	同上	
総合医学研究機構	平成20. 4. 1	同上	H22. 4. 1 改組 (動物実験センター, 核医学センター, 研究機器センター,
臨床試験センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学・医療研究拠点	平成20. 4. 1	同上	H24. 3. 31 廃止
看護実践研究センター	平成20. 4. 1	同上	
先端医学研究センター	平成24. 4. 1	長久手市岩作雁又1番地1	H28. 4. 1 廃止
災害医療研究センター	平成26. 11. 1	同上	
国際交流センター	平成27. 4. 1	同上	
シミュレーションセンター	平成27. 4. 1	同上	
研究創出支援センター	平成28. 4. 1	同上	
総合学術情報センター	平成29. 4. 1	同上	

## (6) 建学の精神

本学が創設された際に定められた「建学の精神」では、「よき臨床医をつくる」、「大学自体が地域社会に役立つ」、「発展途上国の医学・医療の援助を行う」の三項目を挙げ、患者からも、地域からも、国際社会からも頼りにされる医師の養成を理想とされました。「建学の精神」は不変であるものの、建学から既に50年近く経過していること、大学を取り巻く環境も大きく変動していること、医学教育分野別評価（国際認証）の受審が決定したこと等から、大学職員等にとってシンプルで、理解しやすい、共感できる「学是（基本理念）」が全学的な議論を踏まえ、平成29年3月の理事会・評議員会に提議され、更に同窓会等関係方面への説明を経て29年5月の理事会・評議員会で制定されました。

### ◆ 建学の精神

本学は、新時代の医学知識、技術を身につけた教養豊かな臨床医、特に時代の要請に応じて地域社会に奉仕できる医師を養成し、あわせて医療をよりよく発展向上させるための医学指導者を養成することを目的とする。

そのため、医学を中心とした広汎な基礎的知識を授け、深い専門的技術を教授研究し、心身ともに健康なる医師を養育し、その知的、道徳的能力及び社会的有用性の向上を期している。

なお、私学の特性に鑑み、その自主性を重んじ、公共性を高めることによって、私立医科大学の健全なる発展を図り、社会福祉、殊に地域医療に貢献するとともに、東南アジアその他発展途上国の医療の進歩、向上に協力せんとする。

本学の修業年限は6年で、その間の教育に一貫性を期するとともに、研究の交流を図るために、その組織を基礎科学、基礎医学、臨床医学の各部門に分ち、それぞれの緊密なる連携を図ることとした。この点本学が新しい構想のもとに企画したところであり、本学の特色とするところである。かくして新しい「カリキュラム」をもって人間形成及び創造性の啓発を図り、人命の尊厳を守り、ヒューマニズムに徹し、各自の自主的、自発的勉学を尊重し、人間としての自覚にたった医学教育を目指しているのである。

### ◆ 学是

#### — 具眼考究(ぐがんこうきゅう) —

「具眼」とは、江戸中期の画家で近年脚光を浴びている伊藤若冲の言葉として知られていますが、「確かな眼」、「見通す眼」、「眼力」、「慧眼」といった意味であり、医学的には「正しくみる」ことを意味します。「みる」とは「診る」、「看る」、「見る」、「観る」、「視る」のすべてを含み、個々の患者の正確な病態とともに生物学的、心理学的、経済的、社会的なすべての視点に立った包括的、全人的に患者を把握する感性を意味します。さらに卓越した研究・教育それに大学の正しい未来の方向性の洞察には「具眼」が必要です。

「考究」とは、「具眼」によって得た神髄を深く考え、それに対して正しく対処して究めることを指します。

## ◆ 医学部の教育理念・目標

### 【教育理念】

本学医学部の教育理念は、医学知識や技術の修得はもとより、医学を志す者として教養豊かな人間性を涵養することです。

すなわち、建学の精神に基づいた科学的・倫理的判断力，社会貢献の自覚を養い，情緒と品格を兼ね備えた医療人を育成することです。

### 【教育目標】

本学医学部は、ヒューマニズムに徹し、医学・医療の社会的使命を進んで果たす医師を養成することを教育目標としています。現代社会は、医学の研究に豊かな思考力と創造性を発揮し、常に医学の進歩に対応しつつ、最新の知識、技能および態度を身につけることのできる医師又は医学者を求めています。本学医学部では、これらの要請に的確に対応するため、3つの教育目標を掲げています。

- 1 将来の医学・医療の様々な分野に共通して必要な基本的知識、技能、態度を身につけ、生涯にわたる学修の基礎をつくります。
- 2 自主性・創造性を身につけ、問題解決能力を高めます。そして、医学の進歩と、医療をめぐる社会情勢の変化に対応できる能力を涵養します。
- 3 医療を予防・診断・治療から社会復帰までの包括的なものとして捉え、自然科学のみならず、その背景にある心理的・社会的諸問題をも含めて総合的に対応できる能力を涵養します。

## ◆ 看護学部の教育理念・目標

人間の尊厳を重んじる豊かな感性と思考力を持ち、対象となる人々と共に健康と幸福を追求し人間的に成長する看護を提供できる専門職者を育成します。

科学の進歩と国内外の社会・医療環境の変化に幅広く対応できる質の高い実践者を育成します。また、教育・研究者としての資質を有し、看護学の発展に貢献する看護専門職者を育成します。

本学看護学部の教育理念に基づく教育目標は次のとおりです。

- 1 思いやりのある豊かな人間性を持ち、人間の尊厳と権利を擁護する倫理的判断力を持つ人材を育成します。
- 2 科学的に分析し、明晰かつ批判的・発展的・論理的に思考するクリティカルシンキング能力を持つ人材を育成します。
- 3 看護専門職者として、対象となる人々の健康と幸福を追求し、科学的根拠に基づく看護を提供できる能力を育成します。
- 4 看護専門職者としての自律性を育むとともに、保健・医療・福祉の連携・協働に取り組む能力を育成します。
- 5 グローバルな視点を持ち、地域社会の健康増進に貢献する人材を育成します。
- 6 生涯学習に主体的に取り組み、教育・研究者としての資質を持ち、実践科学としての看護学の発展に貢献する人材を育成します。

## (7) 職員数

(単位：人)

区 分		教職員数
学 長		1
教育職員	教授	72
	教授(特任)	45
	准教授	63
	准教授(特任)	17
	講師	95
	助教	177
	医員助教	106
	専修医	82
	教学監	0
	学務監	0
事務職員他	事務職員	203
	司 書	5
	技術技能職員	115
	業務職員	12
	医療職員	329
	看護職員	1026
合 計		2,348

## (8) 大学院

### ◆ 学生数

(単位：人)

研究科名	収容定員	入学定員	在籍学生数				
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次	計
医学研究科(博士課程)	120	30	38	37	30	32	137
看護学研究科(修士課程)	30	15	12	16			28

### ◆ 学位授与者数 (H29年度)

(単位：人)

研究科名	課程博士	論文博士	課程修士
医学研究科	24	6	
看護学研究科			9

### ◆ 大学院研究生数

(単位：人)

研究科名	研究生数
医学研究科	20

(9) 医学部医学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	学年	在籍学生数						計	卒業生数
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次		
673	115	男	61	69	64	71	63	73	401	59
		女	57	57	41	54	39	55	303	49
		計	118	126	105	125	102	128	704	108

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在籍学生数						計	卒業生数
			1学年次	2学年次	3学年次	4学年次	5学年次	6学年次		
H25年度	635	110	113	111	111	113	107	109	664	101
H26年度	645	110	115	121	102	120	105	111	674	101
H27年度	653	113	113	128	107	109	112	114	683	99
H28年度	663	115	117	119	120	110	104	128	698	100
H29年度	673	115	118	126	105	125	102	128	704	108

◆ 入試状況

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				センター試験利用入試				愛知県地域特別枠入試				推 薦 入 試					
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区 分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H25年度	1,726	1,663	185	65	766	755	42	17	-	37	37	8	5	推薦依頼校制	40	40	15	15
														一般公募制	68	67	11	11
H26年度	2,169	2,078	233	65	857	848	38	15	-	65	65	7	5	公募制	92	91	25	25
H27年度	2,209	2,129	231	65	700	691	58	16	-	43	43	14	8	公募制	103	100	25	24
H28年度	2,186	2,121	324	63	659	651	54	17	-	57	57	19	10	公募制	83	82	25	25
H29年度	2,133	2,000	212	65	788	778	52	16	A方式	16	16	3	3	公募制	129	122	25	24
									B方式	74	74	10	7					

- ※ 一般入試は学士編入学者を含む。
- ※ 平成24年度から愛知県地域特別枠入試を実施
- ※ 平成26年度から推薦入試において推薦依頼校制を廃止し、公募制に一本化

◆ 医師国家試験合格者数及び合格率

年 度	合格者数(人)	合格率(%)
H25年度	102	90.3
H26年度	97	85.8
H27年度	101	88.6
H28年度	92	81.4
H29年度	117	90.7

(10) 看護学部看護学科

◆ 学生数

(単位：人)

収容定員	入学定員	在 学 生 数					卒業者数	
		学年	1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次		計
400	100	男	4	9	10	2	25	1
		女	101	98	96	102	397	100
		計	105	107	106	104	422	101

◆ 学生数(年次推移)

(単位：人)

年 度	収容定員	入学定員	在 学 生 数				卒業者数	
			1 学年次	2 学年次	3 学年次	4 学年次		計
H25年度	400	100	105	114	126	94	439	90
H26年度	400	100	108	109	115	123	455	123
H27年度	400	100	105	111	104	113	433	108
H28年度	400	100	105	108	105	108	426	106
H29年度	400	100	105	107	106	104	422	101

◆ 入試状況(一般・推薦入試)

(単位：人)

年 度	一 般 入 試				推 薦 入 試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H25年度	684	678	192	67	指定校制	18	18	18	18
					一般公募制Ⅰ	15	15	5	5
					一般公募制Ⅱ	40	40	9	9
H26年度	527	520	183	66	指定校制	16	16	16	16
					一般公募制Ⅰ	24	23	6	6
					一般公募制Ⅱ	36	36	10	10
H27年度	550	545	191	64	指定校制	17	17	17	17
					一般公募制	56	56	15	15
H28年度	534	530	206	63	指定校制	12	12	12	12
					公 募 制	52	52	19	19
H29年度	587	575	212	69	指定校制	17	17	17	17
					公 募 制	54	54	13	13

◆ 入試状況(社会人・センター試験利用入試)

(単位：人)

年 度	社会人等特別選抜				センター試験利用入試				
	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	
H25年度	9	8	3	1	前期A	380	380	67	2
					前期B	221	220	33	2
					後 期	15	15	2	1
H26年度	9	8	3	2	前期A	280	280	72	6
					前期B	150	146	42	2
					後 期	14	14	2	0
H27年度	8	8	1	1	前期A	276	276	77	3
					前期B	190	188	46	3
					後 期	8	8	3	1
H28年度	9	9	3	2	A方式	250	250	61	7
					B方式	153	152	41	1
H29年度	2	2	1	1	A方式	236	236	61	4
					B方式	142	142	41	1

◆ 国家試験合格者数及び合格率

年 度	看護師国家試験		保健師国家試験	
	合格者数(人)	合格率(%)	合格者数(人)	合格率(%)
H25年度	94	97.9	88	96.7
H26年度	121	97.6	125	100.0
H27年度	111	100.0	42	97.7
H28年度	106	100.0	31	100.0
H29年度	101	100.0	27	93.1

## (11) 研究員数

### ◆ 研究員数 (単位:人)

名 称	研究員数
研究員	324
客員研究員	45

### ◆ 外国人研究員数 (単位:人)

国 籍	受入人数
中国	2
ベトナム	1
タイ	1

## (12) 国際交流の状況

### ◆ 大学

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
東亜大学校医科大学	韓国	平成27年6月	学生・研究者の交流
ウッチ医科大学	ポーランド	平成28年2月	学生・研究者の交流

### ◆ 医学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
南イリノイ大学医学部	アメリカ合衆国	平成19年4月	学生の短期留学
コンケン大学医学部	タイ	平成23年11月	学生・研究者の交流
ルール大学医学部	ドイツ	平成24年1月	学生の短期留学

### ◆ 看護学部

大学名	国 名	開始年月日	交流内容
サンディエゴ大学 ハーン看護健康科学学部	アメリカ合衆国	平成14年7月	教育・研究に関する情報交換
オウル大学 医学部健康科学センター 看護科学学科	フィンランド	平成16年6月	教員・研究者の招聘・派遣
ケース・ウェスタン・ リザーブ大学 看護学部	アメリカ合衆国	平成21年3月	共同研究 学生の短期留学 教員・研究者の招聘・派遣
マハサラカム大学 看護学部	タイ王国	平成29年10月	学生の短期交換留学 教員・研究者の招聘・派遣

### (13) 総合学術情報センター(図書館部門)

#### ◆ 蔵書数 (H30. 3. 31現)

(単位：冊)

区 分	医学・ 看護学 書	一般教養書	製本雑誌	視聴覚資料	計	カレント雑誌	
						プリント版	電子ジャーナル
和 書	39,378	15,642	14,019	1,730	70,769	686	1,348
洋 書	14,164	1,555	8,076	11	23,806	33	2,466
計	53,542	17,197	22,095	1,741	94,575	719	3,814

#### ◆ 月別入館者数推移 (H30. 3. 31現)

(単位：人)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
入館者	6,908	11,282	13,194	18,778	6,936	10,889	9,596	10,736	9,283	15,112	11,860	2,928	127,502

#### ◆ 年間入館者数内訳 (H30. 3. 31現)

(単位：人)

学生	113,901
教職員	13,064
卒業生	236
学外者	301

#### ◆ 年間学外入館者数内訳 (H30. 3. 31現)

(単位：人)

医療・教育機関	254
地域住民	47

### (14) 公開講座

#### ◆ 公開講座概要

- ・ 講座名 愛知医科大学公開講座
- ・ 開催時期 9月の毎土曜日
- ・ 開催時間 午前10時から正午 (H25年度以前：午後1時30分から午後3時30分)
- ・ 開催場所 たちばなホール(大学本館2階)
- ・ 開催回数 4回
- ・ 講師 本学教員(1回につき2名)
- ・ 修了証書 全回出席者には修了証を授与

#### ◆ 公開講座年次推移

(単位：人)

年度	講座名	申込者数	受講者延数		全回出席者数 (修了証授与者数)
			男性	女性	
H25年度	病気の早期発見と最新医療	349	380	549	128
H26年度	新病院で提供される最先端医療	297	141	156	54
H27年度	体のトラブル対処法	245	106	139	92
H28年度	学んで守ろう自分の身体	325	375	463	110
H29年度	〇〇と診断されたら	246	348	381	103

※ 受講者の平均年齢は約60歳

※ 平成27年度は全3回開催

## (15) 大学病院概要

### ◆ 特徴

昭和47年12月愛知医科大学附属病院として開院，昭和54年7月救命救急センターを開設し，地域の重篤救急患者の医療確保に対応，昭和61年1月特定承認保険医療機関として高度先進医療を開始し，平成6年2月特定機能病院として承認されている。

加えて，平成8年3月に中部地区で初の高度救命救急センターに認定，平成14年1月からドクターヘリ事業が開始され，地域の救急医療の重責を担っている。

平成8年10月にはエイズ拠点病院，同年11月に災害拠点病院，平成11年2月に難病医療拠点病院に指定されている。

平成17年4月に愛知医科大学病院へ改称。同年10月に(公財)日本医療機能評価機構の認定を受け，平成22年10月に更新。

平成18年9月に基幹災害拠点病院に指定され，平成20年10月にはDMAT指定医療機関として災害派遣医療チームを編成し待機させている。

また，平成22年4月肝疾患診療連携拠点病院，同年6月愛知県がん診療拠点病院，平成23年4月救急告示病院，平成25年4月地域周産期母子医療センター，同年9月愛知県認知症疾患医療センターの指定を受けている。

平成26年5月9日に新病院が開院した。約27万平米の敷地に，延床面積約8万7000平米，地上15階，地下1階で，基幹災害拠点病院として診療機能を維持できる高性能免震構造となっている。

「生活時間の最大活用」「医療の可視化」「地域との協力」をコンセプトに，高度専門医療機能の強化と地域救急医療の充実に重点を置いた最先端の医療環境を整備し，数多くの最新医療機器を導入し，また新病院を機に高度急性期医療を支える「電子カルテシステム」，地域連携を支える「地域医療連携ネットワークシステム」を導入した。

### ◆ 理念

診療・教育・研究のすべての領域において，医療を基盤とした社会貢献を目指す

- ・社会の信頼に応えうる医療機関
- ・人間性豊かな医療人を育成できる教育機関
- ・新しい医療の開発と社会還元が可能な研究機関

### ◆ 基本方針

1. 人間性を尊重した患者中心の医療の提供
2. 安全で良質な医療の実践
3. 思いやりと温もりのある医療人の育成
4. 先進的医療技術の開発・導入・実践の推進
5. 災害・救急医療への積極的な取り組み
6. 地域医療連携の推進及び地域医療への貢献

### ◆ 許可病床数

(単位：床)

一般	精神	計
853	47	900

### ◆ 診療科・部門

診療科	35科
中央診療部門等	42部門等

(事務部門除く)

### ◆ 職員数

区 分	職員数	
医師	490	
歯科医師	13	
看護職員	助産師	28
	看護師	988
	准看護師	1
医療職員	薬剤師	80
	臨床検査技師	67
	診療放射線技師	59
	理学療法士	35
	作業療法士	13
	言語聴覚士	7
	栄養士	12
	歯科技工士	2

区 分	職員数	
医療職員	歯科衛生士	4
	視能訓練士	8
	臨床工学技士	19
	臨床心理士	5
	精神保健福祉士	2
	社会福祉士	7
事務職員	事務職員	87
技術職員	臨床技術員	8
	医療技術員	3
技能職員	調理師	30
業務職員	看護補助員	5
その他		8
合 計		1,981
臨床研修医		39

## (16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H29年度)

(H30. 3. 31)

(単位：件)

業 務 名		件 数	計
手術件数		12,348	12,348
分娩件数	正常分娩	232	485
	異常分娩	253	
放射線取扱件数	診断	185,732	216,707
	治療	26,988	
	R・I	3,987	
調剤件数		1,171,037	1,171,037
注射薬処方件数		668,782	668,782
院外処方件数		12,348	12,348
病理検査件数	病理組織検査	15,094	35,599
	術中組織検査	638	
	病理診断	11,717	
	細胞診断	8,150	
輸血業務	輸血検査	41,808	80,674
	同種血輸血(単位)	36,299	
	自己血輸血(単位)	1,210	
	自己血貯血(単位)	1,326	
	細胞採取(回)	31	
	活性化自己リンパ球輸入療法(回)	0	
臨床検査件数	微生物学的検査	67,591	5,742,875
	免疫血清学的検査	331,632	
	血液学的検査	566,904	
	生理機能検査	62,561	
	一般検査	190,999	
	遺伝子検査	7,428	
	生化学的検査	4,291,532	
	緊急検査	61,366	
	外注検査	162,862	
リハビリテーション患者延数	外来患者(人)	18,634	68,665
	入院患者(人)	50,031	
腎センター患者延数	外来患者(人)	786	4,932
	入院患者(人)	4,146	
睡眠科患者延数	外来患者(人)	14,210	15,671
	入院患者(人)	1,461	
内視鏡センター検査件数	上部消化管内視鏡	5,002	10,119
	下部消化管内視鏡	3,674	
	カプセル消化管内視鏡	23	
	胆・膵消化管内視鏡	1,036	
	気管支鏡	347	
	小腸	37	
生殖・周産期母子医療センター患者延数	N I C U(人)	2,647	5,516
	G C U(人)	2,869	
病理解剖	件数	22	22
	剖検率(%)	3.1	3.1

(16) 大学病院業務統計

◆ 各中央診療部門等の業務統計 (H29年度)

(H30. 3. 31)

(単位：件)

業 務 名	内 容
先進医療	・急性リンパ性白血病細胞の免疫遺伝子再構成を利用した定量的PCR法による骨髄微小残存病変(MRD)量の測定
	・多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術
	・術前のTS-1内服投与, パクリタキセル静脈内及び腹腔内投与並びに術後のパクリタキセル静脈内及び腹腔内投与の併用療法根治切除が可能な漿膜浸潤を伴う胃がん(洗浄細胞診により, がん細胞の存在が認められないものに限る。)
	・FOLFOX6単独療法における血中5-FU濃度モニタリング情報を用いた5-FU投与量の決定
	・インターフェロン $\alpha$ 皮下投与及びジドブジン経口投与の併用療法成人T細胞白血病リンパ腫(症候を有するくすぶり型又は予後不良因子を有さない慢性型のものに限る。)
	・腹腔鏡下広汎子宮全摘術

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称		年月日
医療法第7条第1項による開設許可(承認)		S47. 11. 28
特定機能病院の名称の使用承認		H6. 2. 1
労働者災害補償保険法による医療機関		S49. 6. 1
地方公務員災害補償法による医療機関		
原爆援護法	一般医療	
戦傷病者特別援護法による医療機関		
母子保健法	妊婦乳児健康診査	H19. 6. 20
	療育医療機関	
生活保護法による医療機関		S49. 6. 18
障害者自立支援法	育成医療	S49. 6. 1
	更生医療	
	精神通院医療	
臨床修練指定病院 (外国医師, 外国歯科医師)		S63. 3. 29
基幹災害医療センター指定		H18. 9. 25
D P C の導入		H15. 7. 1
救急病院の指定		H23. 4. 1
小児慢性特定疾患治療研究事業		H27. 1. 1
先天性血液凝固因子障害等医療研究事業		H1. 4. 1

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料(基本診療料) 名称	年月日
地域歯科診療支援病院歯科初診料	H18. 4. 1
歯科外来診療環境体制加算	H20. 4. 1
歯科診療特別対応連携加算	H22. 4. 1
特定機能病院入院基本料(一般7対1)	H19. 11. 1
特定機能病院入院基本料(精神7対1)	H26. 5. 1
臨床研修病院入院診療加算	H18. 4. 1
超急性期脳卒中加算	H20. 4. 1
妊産婦緊急搬送入院加算	
診療録管理体制加算(2)	H13. 4. 1
急性期看護補助体制加算	H22. 4. 1
重症者等療養環境特別加算	S61. 1. 1
医療安全対策加算(1)	H20. 4. 1
感染防止対策加算(1)	H24. 4. 1
感染防止対策地域連携加算	H24. 4. 1
褥瘡ハイリスク患者ケア加算	H19. 10. 1
ハイリスク妊娠管理加算	H20. 4. 1
ハイリスク分娩管理加算	
退院支援加算(2)	H22. 4. 1
新生児治療回復室入院医療管理料	
地域歯科診療支援病院入院加算	H20. 4. 1
特定集中治療室管理料(2)	H27. 10. 1
病棟薬剤業務実施加算	H27. 10. 1
救命救急入院料(3)(4)(充実度評価A, 高度救命救急センター, 小児加算)	H22. 4. 1
新生児特定集中治療室管理料	H20. 7. 1
新生児治療回復室入院医療管理料	H22. 4. 1
小児入院医療管理料(2)	
救急医療管理加算	H23. 5. 1
無菌治療室管理加算(1)	H24. 4. 1
患者サポート体制充実加算	H24. 4. 1
データ提出加算(2)	H24. 9. 1
栄養サポートチーム加算	H23. 8. 1
緩和ケア診療加算	H26. 7. 1
看護職員夜間配置加算	H26. 10. 1
療養環境加算	H26. 5. 1
医師事務作業補助体制加算 1	H29. 1. 1

(H30. 3. 31)

## 〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
高度難聴指導管理料	H6. 6. 1
糖尿病合併症管理料	
がん性疼痛緩和指導管理料	H22. 4. 1
がん患者指導管理料(1)	
地域連携診療計画管理料	H19. 2. 1
肝炎インターフェロン治療計画料	H22. 4. 1
薬剤管理指導料	H1. 3. 1
医療機器安全管理料(1)(2)(歯科)	H20. 4. 1
歯科治療総合医療管理料	H18. 4. 1
在宅患者歯科治療総合医療管理料	H22. 4. 1
造血器腫瘍遺伝子検査	H20. 4. 1
H P V 核酸検出	H22. 4. 1
検体検査管理加算(IV)	H22. 4. 1
遺伝カウンセリング加算	H20. 4. 1
心臓カテーテル法による諸検査の血管内視鏡検査加算	H12. 4. 1
植込型心電図検査	H22. 4. 1
皮下連続式グルコース測定	
長期継続頭蓋内脳波検査	H12. 4. 1
神経学的検査	H20. 4. 1
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
内服・点滴誘発試験	H22. 4. 1
センチネルリンパ節生検	
補聴器適合検査	H12. 6. 1
コンタクトレンズ検査料(1)	H20. 4. 1
小児食物アレルギー負荷検査	H18. 4. 1
内服・点滴誘発試験	H22. 4. 1
センチネルリンパ節生検	
C T 撮影及びMR I 撮影	H18. 4. 1
抗悪性腫瘍剤処方管理加算	H22. 4. 1
外来化学療法加算(1)	H21. 5. 1
無菌製剤処理料	H20. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
運動器リハビリテーション料(Ⅰ)	H22. 4. 1

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
がん患者リハビリテーション料(Ⅰ)	H28. 11. 1
呼吸器リハビリテーション料(Ⅰ)	H18. 4. 1
医療保護入院等診療料	H17. 9. 1
透析液水質確保加算(1)	
一酸化窒素吸入療法	H22. 4. 1
歯科技工加算	
悪性黒色腫センチネルリンパ節加算(1)(2)	
脳刺激装置植込術(頭蓋内電極植込術を含む。)及び交換術, 脊髄刺激装置植込術及び交換術	H12. 4. 1
人工内耳植込術	H17. 3. 1
乳がんセンチネルリンパ節加算(1)(2)	H22. 4. 1
経皮的冠動脈形成術(特殊カテーテルによるもの)(高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによるものに限る)	H14. 5. 1
経皮的中隔心筋焼灼術	H20. 12. 1
ペースメーカー移植術及び交換術	H16. 4. 1
植込型心電図記録計移植術及び植込型心電図記録計摘出術	H22. 4. 1
両心室ペースメーカー移植術及び交換術	H19. 1. 1
植込型除細動器移植術及び交換術	H15. 2. 1
両室ペーシング機能付き植込型除細動器移植術及び交換術	H20. 4. 1
大動脈バルーンパンピング法(ⅠA B P法)	H10. 4. 1
経皮的大動脈遮断術	
ダメージコントロール手術	H22. 4. 1
腹腔鏡下肝切除術	
生体部分肝移植術	H15. 2. 1
体外衝撃波腎・尿管結石破碎術	H12. 1. 1
膀胱水圧拡張術	H22. 4. 1
腹腔鏡下小切開前立腺悪性腫瘍手術	H20. 7. 1
医療点数表第2章第10部手術の通則5及び6(歯科点数表第2章第9部の通則4を含む。)に掲げる手術	H20. 4. 1
歯周組織再生誘導手術	
麻酔管理料(Ⅰ)	H8. 4. 1
麻酔管理料(Ⅱ)	H22. 4. 1
放射線治療専任加算	H12. 4. 1
外来放射線治療加算	H20. 4. 1
高エネルギー放射線治療	H14. 4. 1

## 〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
クラウン・ブリッジ維持管理料	H8. 5. 1
がん治療連携計画策定料	H22. 11. 1
糖尿病透析予防指導管理料	H24. 4. 1
外来放射線照射診療料	H24. 4. 1
時間内歩行試験	H24. 4. 1
ヘッドアップティルト試験	H24. 4. 1
C T透視下気管支鏡検査加算	H24. 4. 1
大腸C T撮影加算	H24. 4. 1
脳血管疾患等リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
運動器リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
呼吸器リハビリテーション料 (I) の初期加算	H24. 4. 1
腫瘍脊椎骨全摘術	H24. 4. 1
上顎骨形成術, 下顎骨形成術 (骨移動を伴う場合に限る。) (歯科診療に係るものに限る。)	H24. 4. 1
腹腔鏡下睪体尾部腫瘍切除術	H24. 4. 1
早期悪性腫瘍大腸粘膜下層剥離術	H24. 4. 1
人工肛門・人工膀胱造設術前処置加算	H24. 4. 1
院内トリアージ実施料	H24. 4. 1
内視鏡手術用支援機器加算	H24. 5. 1
広範囲顎骨支持型装置埋込手術	H24. 5. 1
生体腎移植術	H24. 6. 1
総合評価加算	H24. 8. 1
呼吸ケアチーム加算	H24. 10. 1
心大血管疾患リハビリテーション料 (1)	H25. 6. 1
人工尿道括約筋植込・置換術	H25. 7. 1
人工乳房及び組織拡張器 (乳房用) 使用	H25. 9. 1
認知症専門診断管理料	H25. 9. 1
臓器移植後患者指導管理料	H25. 11. 1
自家培養軟骨使用	H26. 3. 1
植込型骨導補聴器移植術及び交換術	H26. 3. 1
心臓ペースメーカー指導管理料 植込型除細動器移行期加算	H26. 4. 1
持続血糖測定器加算	H26. 4. 1
胃瘻造設術	H26. 4. 1
胃瘻造設時嚥下機能評価加算	H26. 4. 1

診療料 (特掲診療料)	年月日
名称	
高エネルギー放射線治療 1回線量増加加算	H26. 4. 1
H P V核酸検出 (簡易ジェノタイプ判定)	H26. 4. 1
歯科口腔リハビリテーション料 (2)	H26. 4. 1
緑内障手術 (治療用インプラント挿入術 (プレートのあるもの))	H26. 4. 1
内視鏡下鼻・副鼻腔手術V型 (拡大副鼻腔手術)	H26. 4. 1
経皮的冠動脈形成術	H26. 4. 1
経皮的冠動脈ステント留置術	H26. 4. 1
腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術	H26. 4. 1
治療抵抗性統合失調症治療指導管理料	H26. 4. 1
ポジトロン断層撮影	H26. 5. 1
ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影	H26. 5. 1
輸血管理料 (1) ・適正使用加算	H26. 5. 1
画像誘導放射線治療加算 (IGRT)	H26. 6. 1
透析液水質確保加算 (2)	H26. 6. 1
病理診断管理加算 (1)	H26. 7. 1
外来緩和ケア管理料	H26. 7. 1
画像診断管理加算 (2)	H27. 1. 1
定位放射線治療	H26. 11. 1
体外照射呼吸性移動対策加算	H26. 11. 1
定位放射線治療呼吸性移動対策加算	H26. 11. 1
外傷全身C T加算	H27. 2. 1
冠動脈C T撮影加算	H27. 2. 1
心臓MR I 撮影加算	H27. 2. 1
強度変調放射線治療 (IMRT)	H27. 4. 1
CAD/CAM冠	H28. 1. 1
乳房MR I 撮影加算	H28. 4. 1
胆管悪性腫瘍手術 (膵頭十二指腸切除及び肝切除 (葉以上) を伴うものに限る)	H28. 4. 1
骨移植術 (軟骨移植術を含む) (同種骨移植 (非生体) (同種骨移植) (特殊なものに限る))	H28. 4. 1
腹腔鏡下肝切除術	H28. 4. 1
遺伝学的検査	H28. 4. 1
腹腔鏡下腎悪性腫瘍手術 (内視鏡手術用支援機器を用いるもの)	H28. 4. 1
検査・画像情報提供加算	H28. 4. 1

(H30. 3. 31)

〔東海北陸厚生局への届出事項〕

診療料（特掲診療料）	年月日
名称	
腹腔鏡下小切開骨盤内リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜リンパ節群郭清術、腹腔鏡下小切開後腹膜腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開後腹膜悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開副腎摘出術、腹腔鏡下小切開腎部分切除術、腹腔鏡下小切開腎摘出術、腹腔鏡下小切開尿管腫瘍摘出術、腹腔鏡下小切開腎（尿管）悪性腫瘍手術、腹腔鏡下小切開膀胱腫瘍摘出術	H28. 4. 1
肺悪性腫瘍手術（壁側・臓側胸膜全切除（横隔膜、心膜合併切除を伴うもの）に限る。	H28. 5. 1
手術用顕微鏡加算、歯根端切除手術の注 3	H28. 11. 1
精神科急性期医師配置加算	H29. 5. 1
経カテーテル大動脈弁置換術	H29. 6. 1
補助人工心臓	H29. 6. 1
入退院支援加算 1	H29. 6. 1
ロービジョン検査判断料	H29. 8. 1
同種死体腎移植術，同種死体腎移植術	H29. 9. 1
口腔病理診断管理加算 2	H29. 9. 1
国際標準検査管理加算	H30, 2, 1
人工臓臓検査，人工臓臓療法	H30. 2. 1
腹腔鏡下胃縮小術（スリーブ状切除によるもの）	H30. 3. 1

◆ 特掲診療料の施設基準(通則5及び6)に掲げる手術の実施件数(H29.1.1~H29.12.31) (単位:件)

手術名	実施件数(年間)
頭蓋内腫瘍摘出術等	79
黄班下手術等	573
鼓室形成手術等	125
肺悪性腫瘍手術等	149
経皮的カテーテル心筋焼灼術	215
靭帯断裂形成術等	62
水頭症手術等	89
鼻副鼻腔悪性腫瘍手術等	41
尿道形成手術等	14
角膜移植術	0
肝切除術等	71
子宮附属器悪性腫瘍手術等	34
上顎骨形成術等	10
上顎骨悪性腫瘍手術等	9
パセドウ甲状腺全摘(亜全摘)術(全葉)	0
母指化手術等	0
内反足手術等	0
食道切除再建術等	7
同種腎移植術等	65
胸腔鏡を用いる手術および腹腔鏡を用いる手術	1268
人工関節置換術	242
乳児外科施設基準対象手術	50
ペースメーカー移植術及びペースメーカー交換術	56
冠動脈, 大動脈バイパス移植術(人工心肺を使用しないものを含む)	180
経皮的冠動脈形成術, 経皮的冠動脈粥腫切除及び経皮的冠動脈ステント留置術	271

(17) 高度救命救急センター

◆ 救急車搬送件数 (単位：件)

年 度	件 数	1 日平均
H25年度	4,032	11.0
H26年度	4,443	12.2
H27年度	5,535	15.1
H28年度	5,747	15.7
H29年度	6,494	17.8

◆ 患者数 (単位：人)

年 度	区 分	実患者数	延患者数	1 日平均
H25年度	I C U	586	3,178	8.7
	H C U	2,013	7,794	21.4
	計	2,599	10,972	30.1
H26年度	I C U	596	3,175	8.7
	H C U	2,292	8,275	22.7
	計	2,888	11,450	31.4
H27年度	I C U	748	3,564	9.7
	H C U	2,492	8,409	23
	計	3,240	11,973	32.7
H28年度	I C U	798	3,858	10.6
	H C U	2,443	8,410	23
	計	3,241	12,268	33.6
H29年度	I C U	824	3,846	10.5
	H C U	2,594	8,872	24.3
	計	3,418	12,718	34.8

◆ 疾患別収容患者数 (単位：人)

循環器疾患	脳血管障害	呼吸器疾患	腹 部 患	熱 疾 傷 患	左記以外呼吸管理	その他	計
243	114	58	31	15	0	125	586
212	317	318	475	4	0	687	2,013
455	431	376	506	19	0	812	2,599
269	104	43	28	17	18	112	591
285	291	313	678	4	2	708	2,281
554	395	356	706	21	20	820	2,872
335	152	41	52	12	7	146	745
281	344	415	573	7	10	846	2,476
616	496	456	625	19	17	992	3,221
372	130	58	33	5	8	184	790
290	380	368	558	5	10	821	2,432
662	510	426	591	10	18	1005	3,222
386	122	48	53	18	0	190	817
333	378	429	574	9	8	848	2,579
719	500	477	627	27	8	1038	3,396

◆ ドクターヘリ出動種類別実績(ドクターヘリ事業は平成14年1月1日から開始)

年 度	総出動要請数 (件)	救急現場 (件)	病院間転送 (件)	キャンセル (件)	当院搬送数 (件)	当院搬送割合 (%)
H25年度	343	214	17	112	50	21.6
H26年度	378	258	14	106	53	19.5
H27年度	326	228	20	78	56	22.6
H28年度	365	242	27	96	98	36.4
H29年度	417	283	38	96	162	49.7

病院間転送・・・本院から他院への患者搬送，他院から本院又は他院への患者搬送

キャンセル・・・出動命令後の要請取消

当院搬送割合・・・当院搬送数／救急現場＋病院間転送

(18) 大学病院病床数・患者数等

◆ 病床数

(単位：床)

年 度	一 般	精 神	計	稼働病床数
H25年度	948	66	1,014	943
H26年度	853	47	900	830
H27年度	853	47	900	836
H28年度	853	47	900	836
H29年度	853	47	900	832

◆ 外来患者数

年 度	新患者数 (人)	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)
H25年度	14,733	600,631	2,043.0	294
H26年度	13,074	581,625	2,393.5	243
H27年度	13,934	617,443	2,540.9	243
H28年度	14,281	628,485	2,586.4	243
H29年度	14,512	643,926	2,639.0	244

◆ 入院患者数

年 度	延患者数 (人)	1日平均 (人)	診療実日数 (日)	新入院患者数 (人)	退院患者数 (人)	平均在院日数 ※ (日)	病床利用率 (%)
H25年度	259,385	710.6	365	19,066	19,060	12.6	76.7
H26年度	254,481	697.2	365	19,647	19,614	12.0	83.6
H27年度	271,343	741.4	366	21,949	21,925	11.4	89.0
H28年度	269,649	738.8	365	22,562	22,603	10.9	88.4
H29年度	275,770	755.5	365	23,540	23,515	10.7	90.8

※ 平均在院日数 =  $\frac{(\text{延患者数} - \text{退院患者数})}{1/2(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数})}$

◆ 地域医療連携関係 (H29年度)

区 分	紹介患者数	事前紹介予約受付数
延 数 (人)	32,355	22,261
1日平均 (人)	132.6	76.0

(H30.3.31現)

登録医施設数	登録医数 (人)
1,705	1,896

(19) 大学病院分析指標(主要比率)

◆ 職員数等

(単位：人)

年 度	100床当たりの 職員数	100床当たりの 医師数	100床当たりの 看護師数
H25年度	189.2	47.6	100.4
H26年度	225.9	54.9	122.3
H27年度	228.3	53.5	123.8
H28年度	230.9	57.1	120
H29年度	238.1	60.5	122.2

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。

(単位：人)

年 度	患者100人当たりの 職員数	患者100人当たりの 医師数	患者100人当たりの 看護師数
H25年度	128.2	32.3	68.1
H26年度	125.4	30.5	67.9
H27年度	120.2	28.1	65.2
H28年度	120.6	29.8	62.7
H29年度	121.1	30.8	62.2

◆ 収 入

(単位：千円)

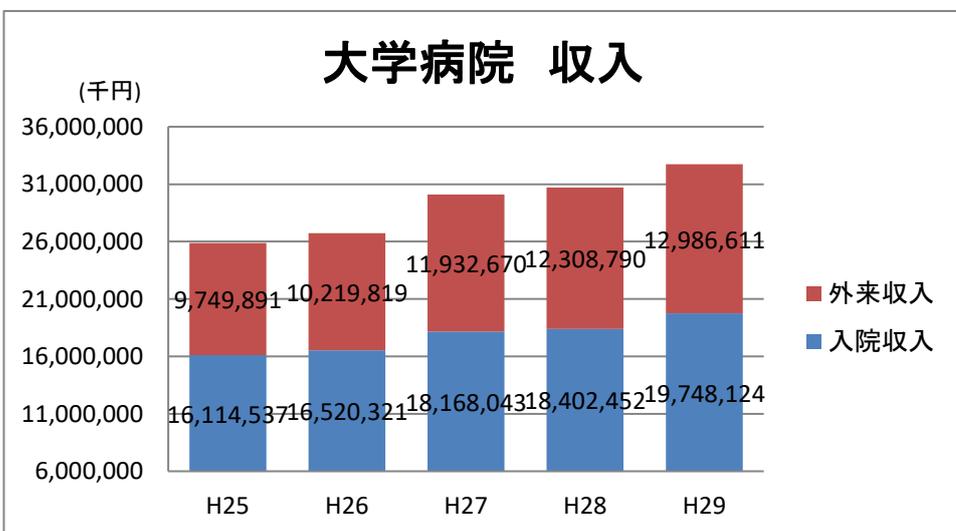
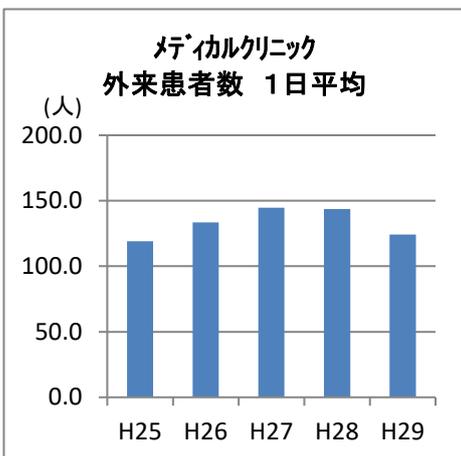
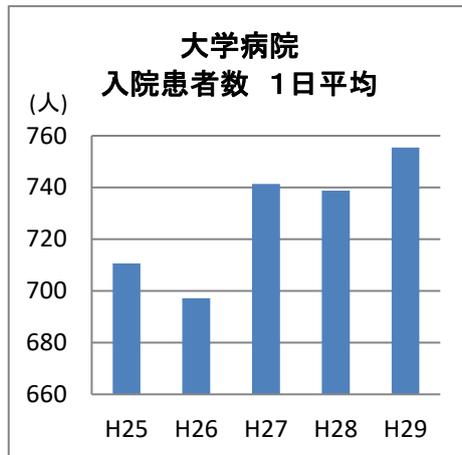
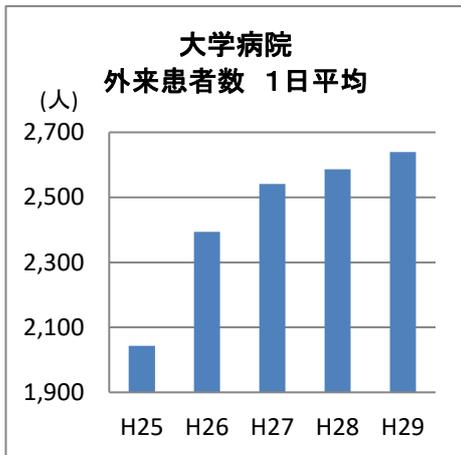
年 度	入院収入	外来収入
H25年度	16,114,537	9,749,891
H26年度	16,520,321	10,219,819
H27年度	18,168,043	11,932,670
H28年度	18,402,452	12,308,790
H29年度	19,748,124	12,986,611

注) 室料差額収入は含まれていない。

(単位：千円)

年 度	100床当たりの 医療収入	職員1人当たりの 年間収入	医師1人当たりの 年間収入
H25年度	2,742,781	14,498	57,605
H26年度	3,221,704	14,261	58,641
H27年度	3,600,564	15,768	67,339
H28年度	3,673,594	15,913	64,384
H29年度	3,934,463	16,524	65,079

※ 100床当たりの収入等の算出基礎となる病床数は稼働病床数とした。



## (20) メディカルクリニック概要

### ◆ 特 徴

愛知医科大学メディカルクリニックは、愛知医科大学病院と緊密な連携の下に有機的に結びつき、高度の機能を備えた大学病院と最前線の医療を担当する開業医が協調し、互いに足らざるを相補って地域医療に貢献するために、両者の間をつなぐパイプ役として機能することを目的に、昭和58年6月に設置されました。

本クリニックは、より高度な医療および技術を提供することにより、地域社会に貢献しています。

### ◆ 職員数

(単位：人)

区 分		職員数
医師		1
看護職員	看護師	6
	准看護師	2
医療職員	薬剤師	2
	臨床検査技師	3
	診療放射線技師	3
	視能訓練士	1
事務職員		4
技術職員		2
業務職員		1
合 計		25

### ◆ 診療科等

診療科等	21科
------	-----

### ◆ 各業務統計

(単位：件)

業 務 名	検査名	件 数
臨床検査件数	微生物学的検査	577
	免疫血清学的検査	6,289
	血液学的検査	5,532
	病理組織・細胞診検査	246
	生理機能検査	1,274
	一般検査	2,437
	遺伝子検査	292
	生化学的検査	123,200
	内視鏡検査	333
	外注検査	3,833
	合 計	144,013

(単位：件)

業 務 名	件 数
放射線取扱件数（診断）	3,438
調剤件数	74,109
注射薬処方件数	1,433
院外処方件数	1,315

◆ 届出事項

〔法令による医療機関の指定〕

法令等の名称	年月日	
医療法第7条第1項による開設許可(承認)	S58. 4. 20	
健康保険法による(特定承認)保険医療機関	S58. 6. 1	
国民健康保険法による (特定承認)療養取扱機関		
労働者災害補償保険法による医療機関	S58. 10. 1	
原爆援護法 一般医療	S58. 6. 17	
母子保健法 妊婦乳児健康診査	S58. 6. 1	
生活保護法による医療機関	S63. 11. 1	
児童福祉法	措置等に係る医療	S58. 6. 1
	指定小児慢性特定疾病医療機関	H27. 1. 1
障害者自立支援法 精神通院医療	S58. 6. 1	
感染症法(結核)による医療機関	S58. 10. 1	
難病の患者に対する医療等に関する法律による医療機関	H26. 12. 10	

〔厚生労働大臣の定める施設基準等の状況〕

疾患名	年月日
検体検査管理加算(I)	H20. 7. 1
明細書発行体制等加算	H22. 4. 1
ニコチン依存症管理料	H28. 4. 1
CT透視下気管支鏡検査加算	H24. 10. 1
CT撮影及びMRI撮影	

## (21) メディカルクリニック患者数等

### ◆ 患者数

(単位：人)

年 度	新患者数	延患者数	1日平均	紹介患者数
H25年度	3,613	34,982	119.0	738
H26年度	3,063	32,814	133.4	703
H27年度	2,422	35,191	144.8	572
H28年度	2,070	34,941	143.8	522
H29年度	2,331	30,327	124.3	493

## (22) 運動療育センター

### ◆ センターの目的

運動処方及び運動生理に関する教育研究を行い、疾病予防、健康の保持・増進のための体力診断、指導等を行い、健康づくりに寄与する。

### ◆ メディカルチェック項目

問 診	身体計測	皮下脂肪厚測定	尿検査
血液(一般)	血液(生化学)	胸部X線	肺機能
血圧(安静時)	心拍数(安静時)	心電図(安静時)	体力測定
運動負荷テスト(1誘導)	運動負荷テスト(12誘導)	呼気ガス分析	運動指導 総合指導

### ◆ メディカルチェック者数

(単位：人)

コース名等	人 数
健康増進コース (A)	91
運動器系療法コース (E1)	298
内科系運動療法コース (E2)	182
内科系運動療法コース (E2-1)	208
いきいき健康教室	0
スイミング教室(J2)	0
リウマチ教室	1
トレーニングコース (健康測定・指導)	17
本学職員	67
合 計	864

### ◆ 施設利用者数(学生除く)

(単位：人)

施設名	利用者数	一日平均
トレーニングルーム	11,321	38.7
プール	11,068	37.9
トレーニング&ジム	16,038	54.9
計(実利用者数)	38,427	131.6

営業292日

### ◆ 長久手市プール開放利用者数

(単位：人)

利用料金 一人¥700	合計	一日平均
毎週日曜日開放	3,014	61.5

日曜営業 49日

**(23) 施設の概要**

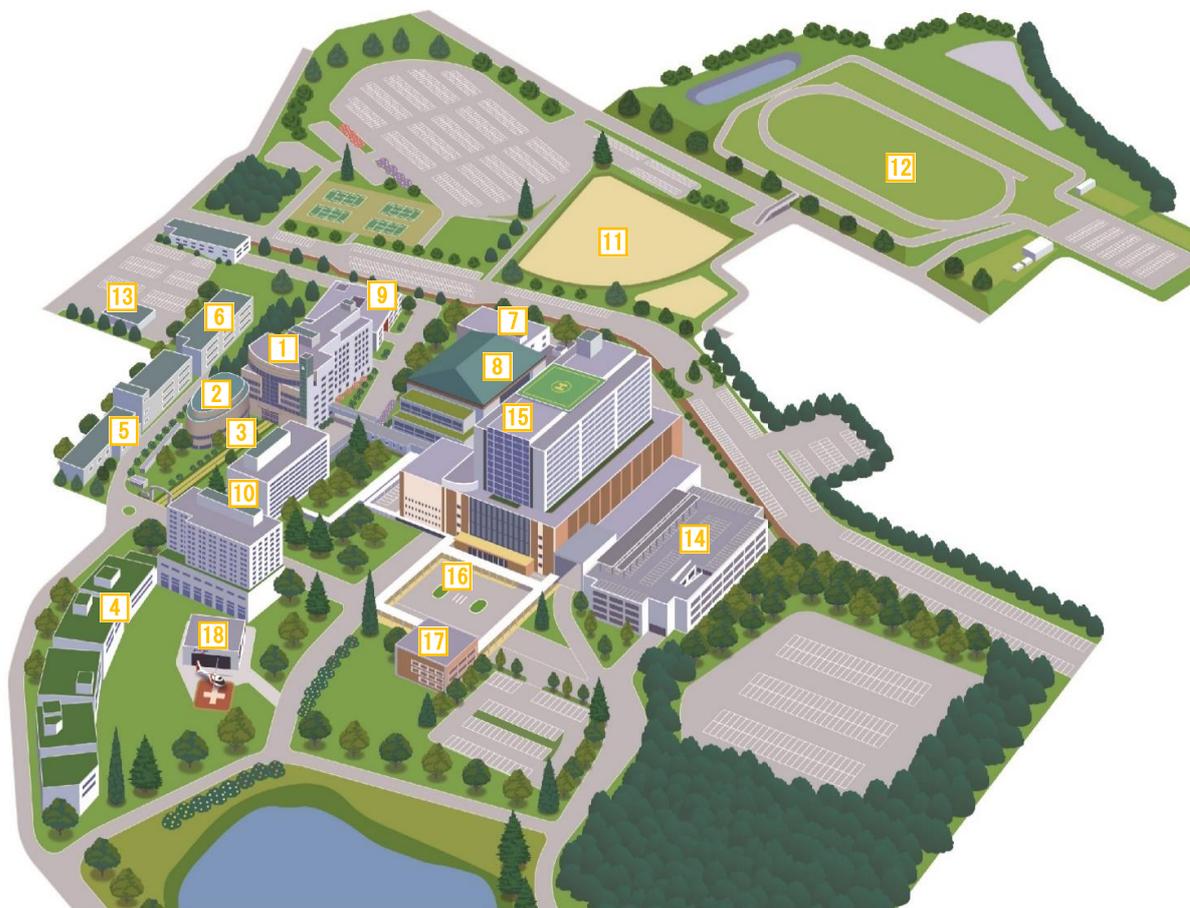
## ◆ 施設の概要

(H29. 5. 1)

施設の名称	完成(竣工)年月日	建築面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	土地面積 ※ (㎡)
大学本館(1号館)	平成11年9月6日	4,711.24	18,031.25	10,770.37
守衛所(大学本館の附属建物)	平成12年3月9日	24.00	6.60	
研究棟(2号館)	昭和48年5月10日	4,791.52	16,924.83	7,449.00
基礎科学棟(3号館)	昭和46年6月3日	1,839.00	3,176.60	5,800.80
看護学部棟(4号館)	平成12年3月3日	1,323.18	3,767.03	241.00
総合実験研究棟(5号館)	昭和63年3月30日	1,033.32	4,092.06	3,566.00
動物実験センター(5号館)	昭和53年12月25日	857.14	898.27	
体育館・運動療育センター(6号館)	昭和57年11月17日	3,281.35	7,076.11	4,461.00
医心館(7号館)	平成21年8月31日	1,582.02	3,238.03	4,734.00
廃棄物保管庫			9.74	
中央棟	平成25年11月30日	12,728.50	85,755.82	65,868.77
自家発電機棟			552.85	
マニホールド棟			32.50	
C棟	昭和56年12月16日	2,080.31	16,929.68	
D棟	昭和63年3月18日	1,915.77	11,326.03	
新立体駐車場	平成21年5月15日	5,230.03	22,407.36	
車庫棟			533.26	
新ガスガバナ―室			52.64	
保育所	平成21年3月31日	470.66	362.13	1,581.00
メディカルクリニック	昭和58年4月6日	1,984.38	2,714.63	1,432.37
雁又グラウンド				11,169.00
寅山グラウンド(器具庫・トイレ)	平成19年2月8日	237.04	133.04	56,010.00
クラブハウス	昭和61年12月10日	552.00	1,152.74	1,112.00
特高変電所				1,890.00
駐車場				89,030.52
その他(遊休地)				26,258.83
旧橋寮跡地				528.92
合 計		44,641.46	199,173.20	291,903.58

※ 土地面積には借地を含む。

◆ キャンパスマップ



- |   |                    |    |                           |
|---|--------------------|----|---------------------------|
| 1 | 1号館 (大学本館)         | 10 | C棟・D棟                     |
| 2 | たちばなホール            | 11 | 雁又グラウンド (テニスコート・野球場)      |
| 3 | レストランオレンジ          | 12 | 寅山グラウンド (陸上・サッカー・ラグビー・弓術) |
| 4 | 2号館 (研究棟)          | 13 | 保育所 (アイキッズ)               |
| 5 | 3号館 (基礎科学棟)        | 14 | 病院外来駐車場 (立体)              |
| 6 | 4号館 (看護学部棟)        | 15 | 中央棟 (診療棟・A病棟・B病棟)         |
| 7 | 5号館 (総合実験研究棟)      | 16 | バスロータリー                   |
| 8 | 6号館 (体育館・運動療育センター) | 17 | アメニティ棟 (立石プラザ)            |
| 9 | 7号館 (医心館)          | 18 | ドクターヘリ格納庫                 |

### 3 事業概要



#### 大学の理念・目的

愛知医科大学は、「新時代の要請に答え得る医師を養成し、併せて地域住民の医療に奉仕すること」を『建学の精神』の主眼点とし、昭和47年度に医学部のみの単科大学として開学しました。平成12年度には、「多種多様な社会的ニーズに迅速かつ積極的に答え、広い視野と高い教養をも備えた看護職員を養成すること」を目的とした看護学部を開設し、2学部を擁する医系大学となりました。こうした生い立ちを持つ本学の理念・目的は、「充実した教育・研究環境のなかで、新時代の医学医療を担う人材を育成するとともに、私学の特性を鑑み、社会福祉、殊に地域医療への貢献と国際的な医療の進歩・向上への協力を目指すこと」です。

#### 学是「具眼考究」

医療においては、超高齢社会や人口減少に伴い、日本の医療そのものが大きく様変わりをしていること、教育においては、医学教育分野別評価（国際認証）の受審が決定し、グローバル化の流れを受けた医科系大学の教育が大きな転換期を迎えたこと等から、職員・学生にとって、新しい時代に即した「建学の精神」の実現・実践に向けて、心の拠り処となる「学是（基本理念）」が必要となり、全学的な議論を経て、新たに学是が制定されました。

「具眼」とは、江戸中期の天才絵師で近年脚光を浴びている伊藤若冲の言葉として知られており、坪内逍遙や夏目漱石等の明治の文人も好んで使用した言葉です。「確かな眼」、「見通す眼」、「眼力」、「慧眼」といった意味であり、医学的には「正しくみる」ことを表します。「みる」とは「診る」、「看る」、「見る」、「観る」、「視る」の全てを含みます。「考究」とは、「具眼」によって得た神髄を深く考え、それに対して正しく対処して究めることを指します。

「具眼考究」は上述のように、深い多くの意味を持っています。例を挙げますと、この度の新病院建設も「具眼考究」の体現と呼ぶことができます。先が全く見えない混乱の時代に最高のタイミングで新病院建設を開始したのは「具眼」のなせる業で、組織の構造改革の実践、新病院建設費用の最良の資金繰り、リーマンショックへの善処等が功を奏し、問題なく新病院建設を成し得た一連の成果は「具眼考究」により達成されたといえます。「具眼考究」を愛知医科大学の学是として、職員、学生に広く深く周知し、意味の正しい理解の下で、根付かせていきます。

## はじめに

平成29年度事業計画策定に当たっては、厳しい経営環境に対応するため、事業活動収支差の確保を必須とし、新病院を活用した収入増を図る一方で支出予算の適正化と効率化を一層進めることとしました。具体的には、医学教育分野別評価基準適合への取り組み、私立大学等改革総合支援事業の獲得への取り組み、第七次医療計画への迅速かつ柔軟な対応、地域がん診療連携拠点病院の指定のための診療実績の積み上げ、特定機能病院の承認要件である病院の開設者・管理者のガバナンスの強化、安全管理部門の体制強化に向けた対応等本学が直面する課題を明らかにした上で、全学を挙げて懸命に対応していくことといたしました。

その成果ですが、平成31年（2019年）9月に受審を予定する医学教育分野別評価の基準適合に向けた試金石ともいえる私立大学等改革総合支援事業タイプ1「教育の質的転換」の支援を獲得することができました。

教育改革の取り組みの一つの成果として、平成29年11月、本学と愛知県立長久手高等学校は、「高大連携に関する協定」を締結しました。本学の理念である『地域医療への貢献』を達成するためには、地域との関わりが大切であり、これからの医療を担う医療人の育成に貢献できると期待されます。

医学部では、進級・卒業要件の見直しを敢行しました。前期課程（1・2学年次）から中期課程（3・4学年次）への進級、中期課程（3・4学年次）から後期課程（5・6学年次）への2年刻みの進級の要件において全科目修得となっていたところ、すべての学年次において全科目を修得することに進級要件を改正しました。これは平成30年度入学生から適用し、平成29年度までに入学した者には、経過措置が設けられています。少子化が問題となる中であって、本学医学部に入学した者は、脱落することなく将来を嘱望される医療人となるよう新たな教育改革に着手していくこととしました。近年の教育改革の取り組みは、第112回医師国家試験において成果として現れ、新卒合格率は95.4%となり、前年度から10ポイント以上改善し、全国平均を上回る好成績となりました。次の目標は、勿論100%です。

看護学部では、従来から看護学部の実地研修として高校生を受け入れたり、医学部教員による模擬授業や講演等を実施するなど交流を進めてきました。今回の高大連携協定の締結は、長久手高校に平成30年度入学生から医療看護コースの募集が開始されることに伴い、大学と高校の連携を更に深め、教育・研究活動の活性化を目的としています。具体的な連携内容としては、大学の授業に高校生を特別受講生として受け入れたり、看護学部教員による出張講義が定期的開催される予定です。地域貢献を始め、学部教育、大学院教育、キャリア支援、研究、入試と様々な改革に取り組んでいます。

診療活動では、様々な指標が過去最高を記録しました。特に、本院の1日外来患者数が、平成30年3月14日に、3,123人を記録しました。それでも駐車場待ち、検査待ち、お薬待ち等患者さんのストレスとなるような事態は全体として回避することができ、新病院の器量の良さを証明する1日となりました。年間の1日平均外来患者数は、前年度と比較して、52.6人増の2,639人となり、1日平均入院患者数も、前年度と比較して、16.7人増の755.5人の実績となりました。1人1日入院点数及び外来点数も前年度実績を上回り、その他にも、救急車搬送件数13.0%増、ドクターヘリ当院搬送数65.3%増、手術件数7.0%増といくつかの重要な指標も順調に推移し、その結果、医療収入は、対前年同月対比で12ヶ月連続100%超えを達成し、徐々に医療収入予算をクリアすることができました。また、検査関連部門における国際規格「ISO15189（臨床検査室-品質と能力に関する特定要求事項）」の認定を取得するなど将来への備えにも万全を期したところです。

平成18年5月の新病院建設委員会設置以来、全学を挙げて推進してきた新病院を本丸とするキャンパス再整備事業は、今年度のアメニティ棟（立石プラザ）新設工事、立石池外周道路拡幅工事、更には、

愛知県の補助事業でもあるドクターヘリ格納庫整備工事をもって完了しました。全職員の不断の努力に敬意を表するとともに、同窓生を始め学生とご父兄、OB、職員家族、お取引先並びに本学とご縁のある皆様に改めて感謝する1年となりました。そして、愛知医科大学は、次のステージを目指します。

## 事業報告

平成29年度は新病院開院4年目となり、着実に実績を挙げてきていますが、当初想定していなかった課題も顕在化して来ており、これを解決しなくては活路を開くことはできません。そこで3年間を振り返り、詳細な評価を踏まえて、具体的な改善策の策定と効率的で高収益体質の構築につながる事業を最優先し、複数年にわたり未執行の事業は白紙とし、既存の財政支出は、ゼロベースで事業項目の見直しと効率化を図ることとしました。こうしたレビューをする中にも眼は将来に向け、世界で活躍する医療人の育成を図るとともに、研究推進のための競争的資金の獲得支援、研究活性化につながる方策については積極的に展開していくこととしました。

予算編成は、資金収支予算ベースでは経済変動の影響を柔軟に受け止めるとともに、いざというときの瞬発力となる繰越支払資金の具体的な目標金額を50億円とし、事業活動収支予算ベースでは、特殊要素（新規減価償却費分他）を除き、黒字予算の幅を上げ5億円以上の確保を図ることとしました。

注目の医療収入は、過去最高となる約342億円の決算（前年度比105.8%）を計上することが出来ました。本院の入院診療単価は+3,365円、4.9%のアップとなり、1日平均外来患者数は、+52.6人、2.0%アップとなりました。県内唯一の高度救命救急センター、ドクターヘリに関する指標も、救急車搬送件数+747件、13.0%アップ、ドクターヘリ出動要請件数+52件、14.2%アップ、当院搬送割合は13.3%アップ、また、手術件数も+808件、7.0%アップと各指標は、順調に推移いたしました。

一方、支出の中で大きなウエイトを占める人件費については、教員や病院スタッフの人的資源の確保を図りつつ、人件費率が43.19%（前年43.67%、0.48%改善）に抑えることが出来ました。

平成29年度の補正予算では、外来診察室の増設、無線LAN（Free Wi-Fi）サービスの開始、入試会場の変更等状況の変化や要望に遅滞なく対応し、大学全体のアクティビティの向上を図りました。こうしたことから収支差は、補正後予算から大幅に改善し、事業収支差は、約▲16億18百万円となりました。資産売却差額・資産処分差額及び新病院建設等に係る特殊要素（寄付金、減価償却）を考慮した実質の収支差は、約4億81百万円となり、昨年度に引き続き、黒字決算となりました。

## 1 教育・研究関連事業

### <医学部>

#### (1) 医学教育改革

平成31年度の日本医学教育評価機構（JACME）の医学教育分野別認証評価受審に向けて、医学教育分野別評価推進委員会にて検討が行われ、平成29年度のカリキュラムを基に自己点検評価書の原案を作成しました。

平成29年度カリキュラムにおいては、教育の質を高め国際基準を踏まえた医学教育プログラムを更に推進していくために更なる改革を次のように行いました。

- ① 臨床実習を72週としました。
- ② 臨床実習をクリニカルクラークシップ1と2に分け、学内のみならず学外研修病院においてもきちんと評価できる臨床実習を行いました。
- ③ 座学中心の講義を改め、アクティブ・ラーニングを導入し、学生が自ら学ぶ姿勢を身に付け

ることができるように工夫しました。

#### (2) 私立大学等改革総合支援事業タイプ1獲得のための取組

文部科学省は「私立大学等改革総合支援事業」として、教育の質的転換や産業界・他大学等との連携、地域におけるプラットフォーム形成による資源の集中化・共有など、特色化・機能強化に向けた改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等を経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援しています。

この「私立大学等改革総合支援事業」には、タイプ1～タイプ5の五つの区分があり、平成29年度に本学は、全学的な教職員の協働により、タイプ1に係る支援を獲得することができ、経常費補助金を約8,000万円増額させることができました。

更に、これによって「平成29年度私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金」を獲得し、本館講義室AVシステムを本補助金約1,500万円によって整備することができました。

本学は、平成30年度も全学的な体制での教育の質的向上及び高大接続改革に積極的に取り組み、引き続き「私立大学等改革総合支援事業」に係る支援の獲得を目指していきます。

#### (3) 国家試験対策

6学年次生の医師国家試験対策として外部講師による講義を9回、模擬試験を7回実施し、6学年次生を対象にした学力強化合宿として、外部講師による集中講義を実施しました。

更に、新たに医師国家試験対策強化委員会を立ち上げ、組織的に対策を講じた結果、合格率が前年よりも格段に向上しました。（新卒合格率95.4% 前年85.0%）

#### (4) 奨学金制度

① 愛知県地域特別枠入学者には、卒業後（医師免許取得後）に本学において5年間勤務し、その後、愛知県の指定する医療機関で勤務することを条件に愛知県から修学資金が支給されているが、これとは別に、本学においても独自に修学資金を3名に対して貸与する事業を行いました。（9,000千円）

② 本学の奨学金制度では、医師国家試験合格後から本学の医師等として貸与期間1年間につき2年間勤務することを条件に奨学金を貸与しており、この事業での新規採択者は2名であった。（6,000千円）

#### (5) 入試改革

##### ① 入学試験におけるインターネット出願システムの導入

従来の紙による入学願書に替えてインターネットを利用して出願するシステムを導入しました。本システム導入により、パソコンやスマホから24時間出願が可能となり志願者の入学願書作成の負担を軽減でき、入試関係業務も効率化されました。

##### ② 一般入試会場の変更

医学部一般入学試験第1次試験の本学会場を名古屋会場（TKPガーデンシティPREMIUM名駅西口）に変更し、受験生の便宜を図るとともに志願者数増を図り、平成30年度一般入試名古屋会場志願者数は675名（昨年本学会場志願者数630名）でした。

##### ③ 国際バカロレア入学試験の実施

平成29年度入試から導入した国際バカロレア入試では前年と同じく2名の志願者がありました。

#### (6) 学生募集対策（学生募集強化のためのオープンキャンパスの充実化）

学生募集の重要な位置づけであるオープンキャンパスの充実のために、学内装飾を一新して、来場者に対する本学のイメージアップを図りました。これにより医学部来場者は471組836名（前年比

+62組、+52名)と過去最高となりました。

学生募集はWebや情報誌で広報するとともに、全国各地の入試説明会での説明や高校訪問を強化し、志願者増を図りました。

#### (7) 大学院医学研究科

大学院医学研究科における平成29年度の学位授与数は、課程博士が24名、論文博士が6名の合計30名でした。また、平成29年度の入学者は38名で、内訳は基礎医学系専攻6名、臨床医学系専攻32名でした。

また、大学院生の研究活動の活性化を図るため、顕著な業績を挙げた学生を表彰することとし、1名を「優秀論文賞」として初めて表彰しました。

#### (8) 国際交流

平成27年4月1日に開設した「国際交流センター」は設立3周年を迎え、更なる国際交流の活性化に努め、教育・研究のグローバル化の推進、教育・研究環境の質向上を図っています。

教職員が学外で英語による発表を行う際に直面する問題の相談を受ける事業（英文ワンポイント相談）や、教職員の英語能力の向上を支援するため、外部機関から英会話講師を招聘して、英語能力向上のセミナー（イブニング英会話）を前年度に引き続き実施し、学生、教職員が国際的に活躍できる能力を涵養するための支援を行っています。

国際交流の主眼となる外国大学との交流は、アメリカの南イリノイ大学医学部（平成19年4月学術国際交流協定締結）、タイのコンケン大学医学部（平成23年11月学術国際交流協定締結）、ドイツのルール大学医学部（平成24年1月学術国際交流協定締結）、韓国の東亜大学校医科大学（平成27年6月学術国際交流協定締結）、ポーランドのウッチ医科大学（平成28年2月学術国際交流協定締結）、アメリカのバーモント大学（平成29年11月学術国際交流協定締結）の6大学となっており、医学部学生の派遣については、平成29年度は、本学からの派遣として、平成29年11月にウッチ医科大学へ5学年次生4名を派遣し、ポーランドにおける診療手技の指導を仰ぎました。続いて南イリノイ大学医学部へ平成30年1月に5学年次生3名、平成30年3月に3、4学年次生7名を派遣し、アメリカの診療手技やケースプレゼンテーションの指導を仰ぎました。

学生等の受入れについては、コンケン大学医学部からは、レジデントを平成29年9月に2名（耳鼻咽喉科）、平成30年1月に2名（小児科及び産婦人科）及び平成30年2月に1名（産婦人科）を受入れました。また、平成29年4月には学生3名（循環器内科、整形外科、放射線科、救命救急科）を受け入れました。南イリノイ大学医学部からは、平成30年1月に学生3名（衛生学、公衆衛生学、法医学、精神科、乳腺・内分泌外科、産科・婦人科、救命救急科、感染症科）を受け入れました。ルール大学医学部からは、平成29年8月に学生1名（神経内科）及び平成30年2月に1名（血液内科）を受け入れました。ウッチ医科大学からは、平成29年8月に4名（内分泌・代謝内科、血管外科、腎移植外科、眼科、産科・婦人科、形成外科、周産期母子医療センター、学際的痛みセンター）を受け入れました。

また、学術国際交流協定大学以外の大学からの受け入れとして、平成29年7月にIFMSAを通じてウルサン大学校医学部（大韓民国）の学生1名（分子医科学研究所）を受け入れ、希望する講座等において研修を行いました。

#### (9) 倫理審査申請システムの導入

本学では、全学的に研究を推進しており、年間250件を超える倫理審査を行っているが、その審査状況及び承認後の実施状況の管理は、医学部、病院それぞれで管理してきました。これを全学的

に管理する倫理審査申請システムを導入し、正確性の確保及び業務の効率化を図りました。

## <看護学部>

### (10) 看護学部・大学院看護学研究科

#### ① 看護大学の増加

愛知県内の看護系大学は毎年増加を続け、平成30年度には14校、平成31年度には16校となる予定です。また、岐阜県・三重県でも今後増加の可能性があり、少子高齢化が進む中で、学生獲得競争が激化し、教員確保も困難になってきています。本学が他校との競争に生き残るためには、入試、学部教育、大学院教育、キャリア支援、研究、地域貢献において、より一層の工夫と努力が求められています。

#### ② 学部教育

学部教育では、平成29年度から新カリキュラムを導入しました。また、学務情報システムを改修してGPA制度を導入(平成30年度入学生から正式導入)し、シラバスの充実を目指し「シラバス作成マニュアル」を作成して記載内容の統一を図り、成績評価基準の明確化のため準備学修(予習・復習)、オフィスアワーを追加し、ベストティーチャー賞を導入しました。これらの事業は、私立大学等改革総合支援事業のタイプ1獲得に貢献しました。

今後は、平成29年10月31日に文部科学省から提示された看護学モデル・コア・カリキュラムに対応した教育課程の検討と再編が必要となります。

#### ③ 大学院教育

大学院教育では、高度な知識・技術と卓越した実践能力を持つ高度専門職業人を育成するため、平成16年度から修士論文コースを、平成19年度から感染看護学領域で高度実践看護師(専門看護師[CNS]コース)を、平成26年度からクリティカルケア看護学領域で高度実践看護師(診療看護師)コースを開講しています。

高度実践看護師(診療看護師)コースでは、平成27年10月に厚生労働省の特定行為研修機関として指定され、定められた研修内容を2年間の大学院教育に盛り込む形で教育を行っています。このコースの修了者は医師の作成した手順書により特定行為(38行為21区分)を行うことが可能となります。平成29年度までに合計10名に対して修了証を授与し、修了生はそれぞれ診療看護師として現場で活躍しています。チーム医療の一員として、患者の一番身近な存在としての看護師であるとともに、高度な専門的知識を活用した総合判断を行って、チーム医療の推進と医療の質向上への貢献が引き続き期待されています。

#### ④ 看護実践研究センター

看護実践研究センターでは、認定看護師教育部門における認定看護師教育課程は平成28年度をもって閉講しましたが、本課程を修了した認定審査不合格者のフォローアップを行いました。卒後研修・研究部門では、臨床看護セミナー等の看護実践の開発にかかわる教育・研究支援事業を実施しました。また、地域連携・支援部門においては、防災・減災セミナー等の地域住民に対する生涯学習事業や健康増進のための支援事業を展開し、地域医療への貢献という大学理念を実践しました。

### (11) 国際交流

看護学部では、2月に学術国際交流協定を締結しているアメリカのケース・ウェスタン・リザーブ大学フランシス・ペイン・ボルトン看護学部から教員2名を本学に招聘し、滞在期間中、講演会、

セミナー，グループディスカッション，施設見学等を通して交流を図り親睦を深めました。3月にはケース・ウェスタン・リザーブ大学において本学部学生5名に10日間の短期留学を実施し，看護学部の授業・演習の聴講，病院実習，日本語クラスの学生との交流，施設見学等に参加させました。

また，平成29年10月にタイ王国マハサラカム大学看護学部との学術交流と協力に関する覚書を締結し，平成30年度から学生の短期留学受け入れと派遣を計画しています。

#### (12) オープンキャンパス

例年実施しているオープンキャンパスを医学部と合同で7月及び8月に1回ずつ開催しました。看護学部においては2日間計946名（615組）が来場し，昨年に引き続き多くの参加者を得ました。

#### (13) 国家試験対策

昨年に引き続き看護師国家試験は全員（101名）が合格し，3年連続の100%合格を達成しました。平成30年度も国試対策に注力していく予定です。

#### (14) 看護学部学生募集対策

昨年に引き続き，推薦指定校を中心とした東海三県の高校訪問を看護学部の教員が担当しました。高校の進路担当者に対して，看護学部の最新の情報をダイレクトに伝えることにより，オープンキャンパス及び一日体験入学の参加者増，一般入学試験の志願者増に繋がりました。

#### (15) 高大連携の実践

高大連携は，高校と大学が連携して出張講義，大学の講義の受講，体験プログラムなど幅広い学びと交流を提供することにより，高校生の段階から多彩な経験を積み，さまざまな価値観と多様な能力を持った人物をより多く世の中に輩出しようというものです。

本学と愛知県立長久手高等学校は，平成29年11月に，「高大連携に関する協定」を締結しました。同校が平成30年度入学生から「医療看護コース」を開設することに伴い，主に看護学部教員が，高校側に赴き一定の授業を担当する形で高大連携をスタートさせることとなりました。

### <運動療育センター>

設立30周年記念事業として講演会を実施しました。また，トレーニング機器を更新して運動療法の効果向上を図るとともに，メディカルチェック料金を利用しやすい体系に改定し，利用者の増加を図りました。

### <総合学術情報センター（図書館部門）>

#### (1) 学術情報の収集及び整備

##### ① 図書・視聴覚資料の整備

図書・視聴覚資料の整備として，1,944冊の図書（このうち，買い切りの電子ブック97タイトル），6タイトルの視聴覚資料の受け入れを行いました。内容としては，図書館配架分については学部カリキュラムを基に講座等との連携の下，教科案内（シラバス）掲載の参考図書，国家試験対策の図書及び講座等からの推薦図書等を整備しました。また，患者・地域利用者向けの図書，雑誌についてもこれまでどおり選書した上で整備しました。今年度は，選書方法の見直しを行い，貸出数と蔵書数から重点的に整備する分野を決めて受け入れを行いました。また，本学役員による推薦図書の展示や公開講座との連携による企画展示を開催し，各テーマに沿った資料の紹介を行いました。

##### ② 学術雑誌の購読

電子ジャーナルを中心に、国内外合わせて約4,030誌（平成30年3月時点）を購読しました。選定に当たっては、電子ジャーナルフルテキストの利用状況や講座等へのアンケート結果等、利用状況のフィードバック機能を整備し、新規・継続・中止の雑誌を決定しました。また、学術雑誌の価格高騰及び為替の影響に対応するため、昨年度に引き続き、非購読雑誌であっても論文単位で購読できるPPV（Pay Per View）の契約を行いました。このPPV方式では、契約の有無にかかわらず、本学が所蔵していない論文等へもアクセスできるため、効果的な情報提供ができるようになりました。（125,864千円）

## (2) 学術情報の管理及び運用

### ① 図書館システムの更新

図書館システムの更新及びバージョンアップを行い、閲覧管理、目録管理、蔵書点検等の管理業務の性能の維持及び改善等を図りました。また、併せてWebスケールディスカバリーサービスを導入し、図書館システムと連携することにより、利用者が蔵書検索OPAC、電子ジャーナル、データベース等を横断的に検索でき、提供されている学術論文の全文にアクセスできるように整備しました。Webスケールディスカバリーサービスは、適合度によるソート、絞込み等のユーザ支援機能を備えており、学術情報の統合的な検索システムとなりました。

### ② 蔵書点検の実施

昨年度と同様に蔵書資料の管理のため、図書館の所蔵資料及び講座等へ長期貸出中の資料を対象とした全学的な蔵書点検を実施しました。講座等への蔵書点検方法の見直しを行い、図書館システムと連動したバーコードリーダによる読み込みにより、効率性及び正確性の向上を実現しました。蔵書点検の結果、紛失・汚破損、必要以上の重複及び受け入れから相当年経過したことにより資産価値が低く利用希望がない図書を2,465冊除籍しました。

#### ・ 電子リソース学外アクセスの提供

情報基盤部門と連携し、教職員、学生を対象に学外からの電子リソースアクセスのサービスの継続提供を行いました。

## (3) 利用者サービスについて

教育・研究・診療支援として、英語論文執筆、著作権セミナー、ポスターセッション等の利用講習会を5回開催し、延べ109名の教職員等が参加しました。また、セミナーマガジン「SG&Report」を創刊し、センターで開催したセミナーのレポートや配布された資料、動画レポートを10本公開し、参加者の振り返りや参加者以外でも学ぶことのできるサイトを構築・提供しました。（延べ1,357回の閲覧）

### ① 教育支援

教育支援として、医学部・看護学部の授業等において文献検索方法などのサポートを行い、情報リテラシー能力の養成を行いました。なお、平日は22時まで開館（夏季休業等を除く）し、土・日曜日開館（18時30分まで）を年間59日実施しました。

### ② 研究支援

研究支援として、2016年の研究業績を収集し業績集データベースを公開しました。また、ICT支援部門と連携し、研究業績管理システムを導入し、教職員のプロフィール、研究業績情報をデータベースで一元管理・活用するWebシステムを構築しました。これにより、2017年以降の研究業績データベースについては、公開までに要する作業時間が短縮され事務作業が軽減されます。

また、検索やダウンロードが容易になり、学内外への各種提出資料の作成や論文数等の把握が

容易となりました。(8, 187千円)

③ 診療支援

診療支援として、大学病院看護部と連携し、看護研究研修の中でサポートを行うとともに新人教育研修において、看護技術を動画とeラーニングで確認・習得するオンラインツール「ナーシング・スキル日本版」を用いた支援を行いました。また、前年度に引き続き臨床医向けツールUp To Dateをスマートフォン等で学外からアクセスできるように整備しました。

④ 地域貢献

患者やその家族及び地域の方々へのサービスとして、図書館の一般公開及び近隣の公共図書館との連携による健康支援事業「めりーらいん」を引き続き実施した。具体的な取組としては、「めりーらいん 活動10周年」の特設サイトの構築・公開や、大学病院の看護師と連携した病院体験のイベントの開催(参加者27名)等を行った。また、病院内の健康情報室(アイブラリー)において、総合学術情報センター職員が看護師とともに常駐し、図書等の医療情報を提供しました。

(4) マーケティング, 中・長期計画

平成29年度に策定した3年間(平成29~31年度)の図書館運営に関する中期計画について、初年度の計画を実施しました。実施にあたっては、モニター会と学生・教職員等を対象とした利用者アンケートを実施、分析し、図書館運営の現状把握を行いました。また、評価指標を策定し、自己評価を行いました。

(5) 総合学術情報センター(ICT支援部門)

① 学習管理(e-Learningシステム)の更新

自己学習の振り返り、教員-学生間の情報共有や学生指導などにより学生のアクティブ・ラーニング(能動的学習)を助長するe-ポートフォリオシステム(Mahara)を導入し、既存のWeb型授業支援システム(AIDLE-K)と相互に認証連携できるように学習管理システム(e-Learningシステム)の利用環境を改善しました。

② データ分析ソフトの導入

学習管理システム(e-Learningシステム)に蓄積される学修状況及び各種成績データ等を基に、教務責任者・担当者等が学生の学習状況を多角的に分析・可視化できるデータ分析ソフト(Tableau Desktop Professional)を導入し、医学・看護学教育における授業改善及び学習指導等の支援環境を整備しました。

(6) 総合学術情報センター(情報基盤部門)

① 情報通信システム更新

昨今のICT技術の発展により、インターネットを中心した様々なサービスが提供されるようになっており、増大する情報通信量や、多様化する情報セキュリティへの脅威に対応するため、平成29年10月に情報通信システムを次のように最新のICT技術を用いたシステムに更新を行いました。

・ ネットワーク環境の整備

多様化するインターネットからの攻撃等の脅威に対応するためファイアウォールの強化を行いました。また、増加するスマホなどのモバイル環境に対応するため、無線LAN環境を拡充しました。これにより利用者が安心安全に各種サービスを利用できる環境を整備しました。

- ・ 端末環境（パソコン等）の整備

情報系や語学系などの授業や自己学習で利用されるマルチメディア教室に設置する端末に、最新の端末（パソコン）及びソフトウェアを整備し、端末（パソコン）の利用環境を改善しました。また、教室の端末管理にネットブート方式の管理システムを導入し、通常の授業に加え講習会やC B Tなど多様な環境に素早く対応できるよう整備しました。

- ・ ユーザ環境の整備

メールシステムや授業支援システム（AIDLE-K）、端末（パソコン）のログイン等、ユーザはシステム単位に存在する複数のパスワードを管理する必要があるため、単一のパスワードにて各種システムを利用できるよう、認証連携・ユーザ統合システムを導入し、ユーザの利便性を向上させました。

- ・ サーバ環境の整備

障害発生時には、問題がないサーバまで影響を受けてサービスが停止してしまうことから、仮想環境を最適化し、障害発生時でもサービスを停止することなく対策作業が実施できるよう環境を構築し、サービスが継続できるよう整備しました。

② 情報セキュリティ強化

依然として、教育・医療機関等を狙った標的型攻撃メールは増加しています。大多数の教職員・学生が適切な対応をしても、ごく少数の不適切な対応がウイルス感染と被害の拡大に繋がる恐れがあります。周知や座学だけでなく、訓練による体験を通じた学習を実施することが意識向上を図るのに効果的であり、平成29年9月に、昨年に引き続き標的型攻撃メール訓練を行いました。仮定の標的型メールの開封率が前年の27.5%から11.1%に大幅に低下でき、教職員及び学生の標的型攻撃メールに対する意識向上が図れました。

## <教育研究関連の施設設備>

(1) 教育・研究環境の整備

① 運動療育センタートレーニング機器の更新

老朽化、旧式化したトレーニング機器を更新し、運動療法の効果向上、利用者数の増加に繋がりました。（17,723千円）

② 総合医学研究機構研究基盤設備再生事業

総合医学研究機構（動物実験部門・核医学実験部門・高度研究機器部門）の老朽化した教育支援の設備・施設を整備した（3か年計画の3年目）結果、安定した教育や研究が可能となり利用件数が増加しました。（24,846千円）

③ 加齢医科学研究所の備品整備

加齢医科学研究所の神経病理部門の備品を整備した結果、迅速な診断が可能となり、受託件数が増加しました。（14,618千円）

④ バーチャルスライド教育システムの改修事業

バーチャルスライド教育システムの改修を行い、システムの安定稼働が図られ、学生実習において教育効果が格段に向上しました。（7,496千円）

⑤ 講義室における視聴覚・音響機器の設置

講義室の視聴覚・音響機器を設置しました。（31,332千円）

⑥ 基礎科学実験室・実習室備品整備

基礎科学実験室・基礎科学基礎医学実習室の備品等の整備を行いました。（4か年計画の3年目）（4,463千円）

#### ⑦ トイレ・洗面所の改修

長年の懸案であった看護学部棟・基礎科学棟のトイレ・洗面所の改修工事を行い、和式から洋式への変更、洗浄便座への変更及び全ての洗面所へのハンドドライヤーを設置しました。トイレ・洗面所の改修は、日々の大学生活に直結するものであり、学生のみならず、教職員の大学生活環境が改善しました。

併せて、大学本館も1階から7階（4階を除く）のトイレに洗浄便座への変更及び全ての洗面所にハンドドライヤーを設置しました。

度な医療を更に充実発展させるとともに、救急医療や地域医療連携を充実させることが必要である。このため脳血管内センターを設け、教授（特任）1名を置き、准教授1名を定数化するよう手続きを行った。

## 2 医療活動関連事業

### (1) 医療に関する重点事業

#### ① 教員の増員

- ・ 検査件数の増加に伴って読影業務の負担が増加している中、画像診断管理加算2の算定基準を維持するほか、読影診断の体制強化を行うこととし、放射線科助教3名を増員しました。
- ・ 眼形成領域の手術が必要な症例数が増加しており、手術待ちの平均期間の短縮を図るため、眼形成・眼窩・涙道外科の助教1名を増員しました。
- ・ 特定機能病院の医療安全管理室における医師の配置については、医療法施行規則及び関連通知により、平成32年度に向けて経過措置を経て専任医師の配置が求められており、その対応として専任医師2名体制を可能とするため、平成29年度予算において従来の教授定数1に加えて講師・助教1名の増員が予算化されたが、医療安全管理業務を円滑に遂行していくためには、院内の医師に対する指導的立場をより強化して教授及び准教授の体制とすることが望まれるため、同定数を准教授定数に振替、今後の人的整備を進めていくこととしました。また、薬剤師の配置についても薬剤に関する医療安全管理業務を十分に行うため、専任薬剤師1名を増員しました。
- ・ 本院が本医療圏において地域がん診療連携拠点病院として新規に指定を受けるためには、緩和ケアセンターを設置し、緩和ケアの専任医師を配置して組織的・人的補強を行い緩和ケア業務の拡大・拡充を遂行していくことが不可欠であることから、教授1名、講師1名を増員しました。
- ・ かねて本院の1,2次救急の受入れは、各診療科の判断するところに委ねられてきたところですが、近未来的にはWalk-in患者を含めた1・2・3次救急を救急診療部、救命救急科と各診療科が連携し、救急外来全体を管理運営することを目的として救急診療部を設け、教授1名、講師・助教2名を増員しました。
- ・ 脳血管内治療は、手術に比べて歴史の浅い治療法で、しっかりと治療を行える専門医や病院が少ないのが現状です。治療対象として、脳動脈瘤、頸動脈狭窄症、脳主幹動脈狭窄症、超急性期脳梗塞、脳動静脈奇形、硬膜動静脈瘻などがあるが、本院では新病院建設を契機に、血管内治療センター及びハイブリッド手術室に高機能血管撮影装置など最新の医療機器が整備

されており、これらを活用した高度な医療を更に充実発展させるため、脳血管内治療センターに教授1名及び准教授1名を増員しました。

- ・ 新病院の診療方針に基づくアクションプランとして手術室・GICUの運用強化ワーキングが掲げられ、平成28年度に具体的目標として5年後の麻酔科管理の手術件数を年間8,000件に設定したが、安全で質の高い周術期医療を効率的に行いつつ目標を達成するために、麻酔科に講師・助教2名を増員しました。

## ② スタッフの増員

- ・ 眼科の検査ニーズに対して検査人員が不足していたため、視能訓練士1名を増員しました。また、平成29年4月から、メディカルクリニックに耳鼻咽喉科及び眼科の助教各1名が常勤し、毎日診察を行うことによる検査件数の増加を図るため、言語聴覚士1名、視能訓練士1名を増員しました。
- ・ 全身麻酔患者への口腔内スクリーニングの実施及び入院患者全ての口腔管理に関与し、口腔内リスクに対するアセスメントから口腔ケアまでを一貫して実施するため、歯科衛生士1名を増員しました。
- ・ 放射線治療において「専ら品質管理に従事する者」が2名必要になったことへの対応及び救急業務増加への対応のため診療放射線技師2名を増員しました。
- ・ 12B病棟の集中リハビリテーション病棟を更に活用し、リハビリテーション実施単位数を増加して早期の回復と入院期間の短縮を実現するため、理学療法士5名を増員しました。
- ・ 2025年の地域医療構想に向けて、当院は大学病院・特定機能病院として高度急性期病院の機能を果たしていくこととしており、そのため全病棟において適切な時期に適切な医療機関へ転院できる退院支援体制を強化するため、社会福祉士2名を増員しました。
- ・ 病院病理部における分子生物学的領域の充実に当たり、その領域の知識を有する検査技師を確保するため、嘱託職員1名の欠員を正規職員1名に振り替えて採用しました。
- ・ 医師の事務的作業の負担を軽減するため、医師事務作業補助者を配置し、50対1補助体制加算を算定することとしました。

## ③ 診療用機器の整備

- ・ 平成29年4月に脳血管内治療センターを設置し、教授1名、准教授1名を増員したことから脳血管内治療が増加し、また、循環器内科のアブレーションも増加したことから、血管撮影装置を増設し、救急医療への対応や地域医療連携の充実を図りました。
- ・ 旧病院から移設した放射線機器が更新時期を迎えたため、高機能、低被曝なものに更新することとし、1.5テスラMRIのバージョンアップ、CT装置の更新、FPD搭載の長尺撮影システムへの切替えを行いました。
- ・ ハイブリット手術室において、平成29年3月に実施承認を受けた経カテーテル大動脈弁置換術(TAVI)を行うために、特に心尖部アプローチを行うにあたってモニターの配置及び可動性を勘案し、モニターを増設しました。

## ④ 検査関連部門における国際規格(ISO15189)の認定取得

医療機関の検査精度を外部評価の認定により確保するため、国際規格(ISO15189)の認定を平成30年1月18日に取得しました。この認定取得により、当院の検査関連部門における検査の品質と能力が担保されることとなりました。

## ⑤ 無線LAN(Free Wi-Fi)サービスの開始

患者満足度の向上と患者サービスの充実を図るため、無線LAN環境を整備し、患者の診察待ち時間の有効活用と、災害時など有事の際における通信手段の確保を目的として、無線LAN (Free Wi-Fi)サービスを平成30年2月1日から、外来エリア・入院エリア（一部を除く）、立石プラザ等で開始しました。（29,310千円）

⑥ 病院の最新医療の紹介本の出版

病院書籍「元気ホスピタル―最善の医療を目指して 愛知医科大学病院の最新医療」を平成30年1月31日に出版し、当院における最新の治療を分かりやすく解説・紹介し、当院に対する理解を促進させるとともに増患やブランドイメージの向上を図りました。愛知県内の書店で販売するほか、地域の医療機関、臨床研修医や学生等にも無料配布しました。

⑦ CBCテレビ特別番組の制作及びDVDの配布

当院の特色や素晴らしさをアピールするためCBCテレビ特別番組「がん専門医と経験者が伝えるテレビ～知っておきたいがんの話～」を制作し、平成29年12月23日（土）13時から54分間にわたり放送しました。番組平均世帯視聴率は、6.3%（愛知県内6局による同時時間帯平均世帯視聴率5.3%）でした。また、その特別番組のDVDを作成し、病院の広報グッズとしました。

⑧ 奨学金制度

当院における特定看護師の確保策として、愛知医科大学大学院看護学研究科に進学し、修了後に引き続き当院に勤務する予定の1名に大学院学生（NP）奨学金を貸与しました。

⑨ ドクターヘリ関連

ヘリポートの隣接地にドクターヘリ格納庫及び燃料庫を建設し、救命医療活動を支えるため、より一層の運航環境の整備を行いました。これにより、重篤患者の救命救急医療に更なる力を発揮することとなりました。（148,940千円）

(2) 組織整備

高度急性期病院に相応しい体制の構築として、次のような組織整備を行いました。

① 緩和ケアセンター（平成29年4月1日設置）

地域がん診療連携拠点病院の指定要件の整備として、緩和ケア医療の専門部門として緩和ケアセンターを設置して緩和医療専門医を配置し、また緩和医療専門医・精神症状の専門医・認定看護師・薬剤師など多職種からなる緩和ケアチームを再編成して、栄養やリハビリテーションといった各部門と連携し、迅速かつ質の高い緩和ケアを通院患者・入院患者に提供することとしました。

② 脳血管内治療センター（平成29年4月1日設置）

脳と頭頸部血管病変に特化したカテーテルインターベンションを行う専門部門として、また、24時間体制で急性期脳梗塞治療を行うほか、関連診療科間及び病診・病病連携を通じて、治療困難な症例の積極的な受け入れを行うため、脳血管内治療センターを設置しました。

③ 造血細胞移植センター（平成30年1月1日設置）

骨髄移植や臍帯血移植などの治療に関係する診療科が円滑に連携して患者の治療に当たる体制を強化し、移植による副作用を軽減するなど最先端の研究に基づく治療を提供することを目指し、また、臓器横断的・集学的診療を主眼として、造血細胞移植センターを設置しました。

(3) 一般予算におけるトピックス事業

① 第7次医療計画に向けた準備

- ・ 2025プランの策定

愛知県からの要請を受けて、医療法に基づく地域医療構想の達成に向けて、特定機能病院としての将来の方向性を2025プランとして作成しました。この中で、当院は尾張東部地域医療構想に掲げられた高度急性期の必要病床数への対応が求められるが、一方で、大学病院、特定機能病院として高度医療・救急医療・災害医療などの政策医療を担っており、地域医療構想の枠を超えた役割や機能を継続・発展させることや、私立大学病院としての経営面から診療報酬による政策展開への対応も踏まえた将来の高度急性期病床・急性期病床の必要数を確保することとし、高度急性期病床を800床、急性期病床を53床（精神科病棟47床は対象外）とするプランを策定し、愛知県地域医療構想推進委員会に提出しました。

・ 地域医療連携強化策の実施

地域医療構想の達成に向けて、当院の高度急性期病院としての機能を一層推進するため、ケースワーカーの増員による入院時からの退院・転院支援の強化、入退院支援センターの師長の一本化、オフィスの統合などを行いました。また、地域医療連携強化策として病院紹介本の発行や新任教授5名の紹介リーフレットの作成、入院期間の短縮策としてクリニカルパスの見直し・適用拡大を図りました。

② 眼科、眼形成・眼窩・涙道外科外来診察室等整備

新病院開院から順調に増加する外来患者数に対応するため、中央棟4階44ブロックの整備を実施しました。こころのケアセンターをC棟3階に移設し、その跡地に眼科、眼形成・眼窩・涙道外科外来診察室等を整備しました。整備に当たって、愛知県の臨床研修病院施設整備事業補助金を確保することができました。（11,480千円）

③ 地域がん診療拠点病院の指定のための取組

当院のがん患者やその家族等に対して、診断時からより迅速かつ適切な緩和ケアを切れ目なく提供するため、専門的緩和ケアを提供する院内拠点組織として緩和ケアセンターを設置し、緩和ケアの専従医師を配置し、緩和ケア医療、緩和チームの活動の拡大強化、緩和ケア研修会の開催など緩和ケア業務の拡大・充実を図りました。

④ 病院長のガバナンス強化のための取組

- ・ 医療法施行規則、関連通知に基づき、病院長のガバナンス強化のため外部監査委員会を設置して2回の委員会を開催し、その監査結果を病院ホームページで公開しました。
- ・ 医療安全管理責任者の配置、高難度新規医療技術・未承認新規医薬品等についての評価部門・評価委員会の設置による導入プロセスの整備、入院患者の全死亡例の把握、内部通報窓口の設置、職員研修規程の制定、インフォームドコンセント管理規程の制定、診療録の管理責任者の設置などを行いました。

⑤ 医療安全管理部門の体制強化のための取組

医療安全管理部門の体制強化のため医療安全管理室の専任医師を2名に増員し、専従の薬剤師1名を置き、事務職員を4名に増員し、医療事故に係る原因究明や再発防止策の策定指導の充実、職員の医療安全意識の向上策の充実、平時からの診療内容のモニタリングの実施など医療安全管理部門の活動の強化を図りました。

⑥ アクションプランの進捗状況等

- ・ 新病院の診療方針に基づく四つのアクションプラン（「質の高いがん医療の充実」「地域医療連携の強化」「救急患者受入れ体制の強化」「手術室・GICU運用の強化」）について、緩和ケアセンター設置等による質の高いがん医療の充実、ケースワーカーの増員等による地域

医療連携の強化，時間外診療における指導医体制の見直し等による救急患者の受入れ体制の強化，麻酔科医師の増員・手術実績に基づく診療科別の手術枠の見直し等による手術室の運用強化などを実施しました。

- ・ 年末年始，ゴールデンウィーク，9月の学会シーズンに入院患者が減少する対応策として，各診療科や時間外診療担当の医師に入院患者の確保について周知徹底しました。
- ・ 平成30年の診療報酬改定への対応として抗菌薬適正使用支援チームを設置したほか，栄養サポートチームの担当医師の増員，緩和ケアチーム担当医師の増員等を実施してチーム医療の活性化を図りました。
- ・ 医師の労働環境改善として，当直明けの勤務免除の徹底，出退勤時の打刻の徹底，診療看護師の業務範囲・遂行方法等を定めた特定行為管理規程の制定，医師事務作業補助員の増員などの対策を講じました。

#### ⑦ 新専門医制度への対応

新専門医制度の担当副院長を指名し，平成30年4月の新制度開始に備えた専門研修プログラムの申請・管理や，専攻医の募集活動，受入れ体制，連携施設とのローテイト研修の際の出向等取扱規程の制定などの準備を進めました。

#### ⑧ 卒後臨床研修評価機構の認定

当院は，「特定非営利活動法人 卒後臨床研修評価機構」より平成25年5月1日付で卒後臨床研修（初期研修医に対する臨床研修）について認定を受けており，今回，平成29年3月3日に同機構による認定更新訪問調査を受審し，平成29年5月1日付で認定更新となりました。

#### ⑨ 病院の対外活動

- ・ 病院公開講座と病院食の試食会の開催

当院の栄養部の主催による病院公開講座として，平成29年7月29日（土）に近隣住民を対象に「うす味のすすめ～生活習慣病の予防～」の講演と病院食の試食会を昨年に引き続き開催しました。栄養部では，平成28年9月から患者の意見を病院食に取り入れることを目的として，毎日夕食時に調理師が病室を訪問して，患者から直接意見を聞く取組を実施しており，このイベントではこの取組のPRと，健康管理の面から関心の高い減塩について管理栄養士が講演を行いました。

- ・ 緩和ケア研修会の開催

「がん対策推進基本計画」（平成24年6月閣議決定）では，がん診療に携わる全ての医療従事者が基本的な緩和ケアを理解し，知識と技術を習得することが目標とされています。また「がん診療連携拠点病院等の整備について」（平成26年1月10日付け健発0110第7号健康局長通知）では，がん診療連携拠点病院等の指定要件として，「緩和ケア研修会標準プログラム」に準拠した「緩和ケア研修会」を定期的実施することが明示されています。更に当院が本医療圏において，地域がん診療連携拠点病院として指定を受けるためには，すべてのがん診療に携わる医師が緩和ケア研修会を受講していなければなりません。このことから，平成29年度は7回の研修会を開催しました。これにより修了者は252名となりました。

- ・ 2017夏休みわくわく病院体験・探検イベントの開催

子供のうちから医療手技体験等を通して医療への関心を持ってもらうことを目的として，登録医・医学部同窓会会員・本学職員の子弟（小学校4年生～中学校1年生）と，その家族を対象に49家族128名（うち，子弟68名）の参加を得て「2017夏休みわくわく病院体験・探検」イベ

ントを平成29年8月6日（日）に開催しました。体験型のイベントとして、ドクターヘリ見学（探検）、AED体験、CT・MRI・透視検査体験、調剤体験など盛り沢山の体験イベントを実施しました。

- ・ 集中治療関連領域の教育コースの開催（一般社団法人集中治療医療安全協議会と共催）

医療安全管理室と一般社団法人集中治療医療安全協議会の共催で「Medley Obscure Simulation Affiliated to Intensive Care(MOSAIC)」コースを平成29年9月10日（日）に開催しました。MOSAICは、集中治療に従事する医療従事者にとって、臨床現場で遭遇する頻度は高くないが、適切な対応を取らなければ患者の予後が著しく悪くなる事案に関する教育をシミュレーションベースで提供する新しい教育プログラムであり、重症患者の院内搬送、エコーを用いた重症患者の選別、危機的大出血、手術室火災、悪いニュースの伝え方、災害時の集中治療室運営などのトピックスについて講習しました。

- ・ 病院ホームページの全面リニューアル

愛知医科大学病院のホームページの全面リニューアルを平成29年11月1日（水）に行いました。スマートフォン、タブレット等のPC以外の端末からのアクセスの増加に対応するためにレスポンシブWebデザインを採用しました。

- ・ 世界糖尿病デー in 愛知医大2017の開催

11月14日の世界糖尿病デーにちなんで、当院の来院患者や家族、職員に対する糖尿病予防の啓発を目的として、平成29年11月13日（月）から17日（金）まで中央棟1階のオアシスホールにおいて、糖尿病療養支援チームによるポスター展示、血糖測定体験、食品のカロリー展示やご飯の計量体験、運動療法体験などを行いました。

- ・ 医療安全週間イベントの開催

全国の「医療安全推進週間」の一環として、平成29年11月16日（木）から25日（土）まで中央棟2階の特設ブースにおいて、医療安全管理室が中心となって、誤嚥防止や安全対策グッズの紹介、ポスター展示、DVD放映、薬剤師・管理栄養士による相談などを行い、患者の安全を守るための共同行動に取り組みました。

#### (4) メディカルクリニック

メディカルクリニック（名古屋市東区東桜）では、内科のほぼ全領域を含め15診療科を設置し、高度な医療と技術を多くの人に提供することで、地域住民の健康を守っています。平成29年からは呼吸器・アレルギー内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病内科、皮膚科、眼科及び耳鼻咽喉科の7診療科が、土日と祝日等を除いて毎日診療しています。本院と違い、紹介状無しで利用してもらえるため、特別な料金（特定療養費）も必要が無く、高度な専門性と誰もが利用しやすい環境を両立させています。現状は、このようなメリットも含め認知度が今一つであるため、健康講座の開催、地域密着生活情報誌への投稿、医師のFM放送への出演等の新しい取組によって、メディカルクリニックのアピールを展開しました。

##### ① 新体制に伴う広報事業

平成29年4月のクリニック新体制に伴い、地域におけるクリニックの知名度及び認知度の向上のために広報事業を行いました。4月には中日新聞市民版にクリニックの広告記事を掲載し、10月からは名古屋地域みっちゃく生活情報誌「東区フリモ」にクリニックの紹介記事の掲載を開始し、平成29年度中に5回掲載しました。また、「東区フリモ」掲載月の中旬以降の土曜日午前中にクリニック1階フロアにおいて、主要7診療科の医師による掲載記事に沿った内容の公開講演会も

開催しました。12月にはクリニックの専門分野の明示及び強みを患者に周知するために、外来担当教授の顔写真及び経歴等の掲示版を1階フロア掲示版に設置し、2月には外来担当教授の紹介パンフレットも作成し、市民大学公開講演会等で配布しました。また、3月にはクリニック公用車に車両ラッピングを施し、走る広告塔として本院とクリニックの間を毎日往復しています。

## ② 対外活動

### ・ 講演会の開催

平成29年11月11日（土）、12月16日（土）、平成30年1月27日（土）及び2月17日（土）の4日間にわたり、メディカルクリニック1階ロビーにおいて、専門の医師が病気のメカニズムやその治療方法などをわかりやすく解説するとともに個別相談も行いました。

## ③ ラジオ番組への医師出演

平成29年4月からクリニック長を始めとするクリニック外来担当医師等が民放ラジオ番組「Healthy life Essence」（提供：全国健康保険協会 愛知支部）に出演し、身近な健康情報や医療情報などをパーソナリティと分かりやすく解説し、健康維持増進につながる情報や説得力があり、且つ、トレンド（市場動向、社会性、話題性）に合った情報の発信を行いました。

## 3 新病院建設関連事業（キャンパス再整備計画）

新病院建設関連事業（キャンパス再整備計画）平成19年に理事会承認された21の一連の事業計画の内、核となる新病院建設工事が完了し、残る周辺環境整備事業として、患者用駐車場の不足対策のための外来平面駐車場整備や患者サービスの向上に必要なアメニティ棟等新築工事を行い、平成29年5月末に完成しました。また、一連のキャンパス再整備の総仕上げとして立石池の外周道路拡幅事業、ドクターヘリ格納庫等新築工事を行い、平成30年3月それぞれの工事が完成したことで、新病院建設関連事業（キャンパス再整備計画）が、すべて無事完了しました。

### (1) アメニティ棟等新築工事

アメニティ棟新築、バスロータリー上屋工事及び環境整備（第2次）工事の三つの事業は、経費の削減等を図るため、アメニティ棟等新築工事として一体化した事業計画として進めてきました。

平成28年8月末に工事を開始し、バスロータリー部分については、平成29年3月末に完成し利用を開始しました。アメニティ棟、環境整備（第2次）工事の外来平面駐車場（110台）及びキャンパスコート部分については、平成29年5月末に完成しました。（395,928千円）

### (2) 立石池外周道路拡幅事業

立石池外周道路は、本学キャンパスへのメインアプローチ道路となっており、外来者の通行及び名鉄バス等の運行経路となっていることから交通量が非常に多くなっているが、道路幅が狭くすれ違いに際し危険な状況であるため、立石池外周道路拡幅事業を実施しました。平成29年5月より工事を開始し平成30年3月に完成しました。（251,640千円）

### (3) ドクターヘリ格納庫等新築工事

機体をヘリポートに駐機していたが、風雨、紫外線等による機体劣化の恐れがあることや、夜間、雨天、強風時に点検整備ができないこと、また、夜間におけるセキュリティの問題や、台風接近時には名古屋空港に避難しなければならないなどの課題を抱えていました。これらを解消するため、ドクターヘリ格納庫を整備し、平成30年3月に完成しました。なお、この運用には国の検査を経る必要があることから、運用開始とキャンパス再整備完了を祝う式典を平成30年4月30日に開催することとし準備を始めました。

#### (4) 新病院建設等資金

新病院建設等資金として借入れた福祉医療機構資金，私学共済事業団資金，市中銀行資金について，約定どおり順次返済しました。（1, 431, 846千円）

#### (5) 新病院を中心としたキャンパス整備事業の寄付金募集

平成23年から開始した新病院建設寄付金募集については，キャンパス整備計画が完了した平成29年度まで募金活動を行い，募金目標額10億円を達成することができました。

平成29年度については，医学部・看護学部の父兄への寄付募集，また本学関連企業及び関係者，医学部・看護学部卒業生等に広く周知するためホームページなどによる寄付募集を行いました。また，病院が患者等に向け発行している小冊子「たちばな」でも募金の協力をお願いし，95, 110千円の寄付金を集めることができました。

一方で，平成28年度から，より良い学びの環境，愛着の持てるキャンパスを目指すため，キャンパスの緑化を進めることとし，その一環として平成28年度から定年まで長年勤めた教員の足跡を記念する桜の植樹への寄付募集を開始しました。

こうした活動を積み重ねることが，大学と同窓生・在校生父兄との絆を深め，教職員の意識を高めて，寄付文化の醸成に繋がるものであり，その一環として平成23年度から例年実施している「新病院建設募金感謝の集い」を平成30年2月17日に盛会裏に開催しました。

## 4 大学運営関連事業

### (1) ガバナンス改革

学長と副学長を中心に教育・研究・診療に係る重要事項及び将来構想等を審議する機関として発足した「大学運営審議会」を，平成29年度は全18回開催し，様々な事項への対応等を審議した。

また，平成29年度は学長及び学部長の任期満了年度に当たるため，学長選考については「学長候補者選考委員会」，学部長選考については「学部長候補者選考準備委員会」の運営の下，滞りなく学長及び学部長の選考が行われました。

更に，医学部における学科目・講座制の見直しについて，医学部教授会での意見収集等を行った結果，講座制に代わる新規名称についての方向性は整理できたが，具体化に向けた組織・制度・研究費配分・規則改正など実現の検討が次年度の課題となっています。

### (2) 組織整備

医学部に設置されている寄附講座のうち，平成29年度をもって設置期間終了となる二つの寄附講座について，それぞれ平成30年度以降の設置期間を次のように更新しました。また，新たに二つの寄附講座を設置しました。

- ・ 造血細胞移植振興寄附講座 (設置期間：H20. 4. 1～H32. 3. 31)
- ・ 分子標的医薬探索寄附講座 (設置期間：H24. 4. 1～H34. 3. 31)
- ・ 腫瘍免疫寄附講座 (設置期間：H24. 4. 1～H32. 3. 31) 期間更新
- ・ 腎疾患・移植免疫学寄附講座 (設置期間：H27. 4. 1～H33. 3. 31) 期間更新
- ・ 先端レーザー医学寄附講座 (設置期間：H28. 10. 1～H31. 9. 30)
- ・ 地域医療教育学寄附講座 (設置期間：H28. 11. 1～H31. 3. 31)
- ・ 分子疫学・疾病制御学寄附講座 (設置期間：H29. 4. 1～H34. 3. 31)
- ・ 疼痛データマネジメント寄附講座 (設置期間：H29. 4. 1～H31. 3. 31)

### (3) 地域連携関係

#### ① 公開講座

愛知医科大学公開講座として、「〇〇と診断されたら」をテーマに、平成29年9月2日（土）・9日（土）・16日（土）・23日（土）に計4回の公開講座を開催しました。計4回の公開講座では、本学の教員計8名が講師として講演し、参加者は延べ729名でした。

また、平成30年2月24日（土）には、名古屋市教育委員会と連携して「愛知医科大学における最先端研究・医療」をテーマとした市民大学公開講演会をイーブルなごやホールにおいて、開催しました。本学の教員2名が講師として講演し、参加者は194名でした。

#### ② 長久手市との連携事業等

平成24年1月に連携協定を締結した長久手市との連携事業の一環として、長久手市と連携した公開講座を開催しているが、平成29年度については、講座内容及び会場の都合上、開催ができなかったため、平成30年度の開催に向けて、長久手市と検討を進めています。

長久手市と連携協定を締結している市内の4大学（本学、愛知県立大学、愛知県立芸術大学、愛知淑徳大学）が連携し、長久手市大学連携基本計画「長久手市大学連携推進ビジョン4U」を策定し、今後、長久手市を中心に連携した各種事業を計画していくこととなりました。

#### ③ 尾張旭市との連携事業等

平成25年10月に連携協定を締結した尾張旭市との連携事業の一環として、平成29年6月30日（土）に「認知症予防と地域の支え合い」と題した講演会をスカイワードあさひにおいて開催し、52名が参加しました。

#### ④ 北名古屋市との連携事業等

平成24年1月に連携に関する覚書を締結した北名古屋市との連携事業の一環として、平成29年11月23日（木・祝）に北名古屋市健康ドームにおいて開催された「ふれあいフェスタ2017」に、看護学部の学生ボランティア4名と教員等5名が参加しました。

#### ⑤ 愛知県災害医療コーディネート研修

災害医療研究センターの事業の一環として、平成29年11月23日（木・祝）に愛知県医師会館において、本学を始め、愛知県及び愛知県医師会の三者共催による「平成29年度愛知県災害医療コーディネート研修」を開催しました。

この研修会は、県内における医療調整機能の強化を図ることを目的として災害時の医療チームの派遣調整、患者の受入れや搬送の調整を担当する医師等を対象に実施されているもので、当日は災害医療ACT研究所の方々を講師として41名が参加し、各地域の災害想定等を地図に書き込みながら、救護計画の策定や本部運営・救護班調整演習等の研修を行いました。

また、平成29年度は、医師向けに開催していた災害医療コーディネート研修に加え、コーディネーターをサポートするロジスティック（調整員）向けの研修会を平成30年1月8日（月・祝）に開催し89名が受講しました。

#### ⑥ わくわく体験リニモツアーズ

東部丘陵線（リニモ）の沿線施設の魅力を満喫し、学び楽しむイベント「わくわく体験リニモツアーズ2017」（東部丘陵線推進協議会主催）が、中学生以下の児童を対象に開催され、本学においても、平成29年8月4日（金）、10日（木）の2日間、「“コードブルー”の世界 救急医療について学び、考えてみよう！」と題した体験講座を開催しました。両日ともドクターヘリの見学会を実施することができ、多数の応募者の中から抽選（当選倍率：9倍以上）により当選し

た児童及び保護者の方が参加しました。

#### ⑦ 愛知県陶磁美術館大学等パートナーシップ

愛知県陶磁美術館との間で、大学生等が陶磁文化に親しみ学ぶ機会を提供するため、平成23年12月に「愛知県陶磁美術館大学等パートナーシップ」事業を締結し、学部生・大学院生に対して利用案内を行っているが、平成29年度の利用者は、医学部生2名であった。

#### (4) ホームページ関係

ステークホルダーに対して積極的な情報発信を行うため、約5年の周期でホームページのデザイン等をリニューアルしており、平成24年10月の全面リニューアルから5年が経過したため、平成29年10月31日にホームページのデザインリニューアルを行いました。

今回のリニューアルでは、スマホやタブレットからのアクセスが増加していることを考慮して、レスポンシブWebデザインを採用し、これまでより容易に情報が入手できるようにサイトを構築しました。

#### (5) バス運行事業

平成29年4月1日から運行を開始した名鉄バス路線のうち、尾張旭駅から長久手古戦場駅を繋ぐ南北路線については、名鉄バスのみによる運航で利用者のニーズに対応できる状況であることから、臨時運行用に保有していた5台のスクールバスのうち、古くなった3台を売却し、残り2台については、学内行事等において有効活用することとなりました。

#### (6) 男女共同参画事業

医学生の時期から男女共同参画やワークライフバランスについて理解しておくことを目的として、医学部学生に対し平成30年2月20日（火）に「キャリア教育講演会－これからの女性医師のキャリアアップ－」と題した講演会を開催し、学内女性医師3名が講師として講演を行い、16名（うち学生3名）が参加しました。本事業は学生への教育講演会であるため、より多くの学生の参加が今後の課題となりました。なお、本事業に対して愛知県からキャリア教育推進事業として補助金が交付されました。

また、男女共同参画事業の将来構想として掲げている本事業の活動拠点のセンター化について、臨床系女性医師（研修医を含む。）を対象に、本学の女性医師支援事業に関する認知度及び要望等に関するアンケート調査を実施しました。今後は、アンケート結果を踏まえ、センター化に向けて必要な具体策の検討を進めていきます。

#### (7) 学長招聘講演会

医学や看護学の枠組みを越えて幅広い分野で活躍されている著名人を講師として招聘する「学長招聘特別講演会」について、平成29年度は、5月19日（金）に内閣官房参与の吉村泰典氏を招聘し講演会を実施しました。

また、医学教育センター及び国際交流センターとの共催事業として、海外在住者や海外勤務の経験がある本学同窓生2名（9月20日（水）：上松東宏氏、11月10日（金）：古田将氏）を招聘し、海外留学等に興味のある在学学生を対象に講演会を実施しました。

#### (8) 広報関係

##### ① 雑誌スポンサー契約

長久手市立図書館及び尾張旭市立図書館における雑誌スポンサー契約について、広報活動の一環として、平成29年度においても同契約を継続しました。

##### ② イオンシネマ長久手でのCM広告

昨年度に引き続き、「イオンモール長久手」内に設置されている「イオンシネマ長久手」において上映する、30秒の動画コマーシャル広告（シネアド）を制作しました。

制作した動画は、オープンキャンパス告知版、インターネット出願受付開始版、病院・ドクターへ紹介版の3パターンで、広告内容の実施期間に合わせて上映しました。

③ JR名古屋駅デジタルサイネージによる広告

医学部内科学講座（糖尿病内科）の中村教授が学会長を務める「第60回日本糖尿病学会年次学術集会」のPR広告に合わせて、平成29年5月15日（月）から21日（日）まで、静止画と動画を交えたデジタルサイネージ広告により、病院及びメディカルクリニックを紹介しました。なお、名古屋駅におけるデジタルサイネージ広告は本学では初めてのことです。

④ 「東海の大学力」への掲載

東海エリアの主要大学とともに本学の認知度を高め、学内における教育や研究活動を広く紹介し、本学の魅力を発信するため、朝日新聞出版「大学ランキング」とのタイアップ企画「東海の大学力2018：大学を読み解く3つのキーワード」に参画しました。理事長・学長・医学部長・看護学部長の取材を基に記事の編集が行われ、「東海の大学力」への掲載に併せて、朝日新聞朝刊（名古屋本社版）、朝日新聞デジタル特集ページ、週刊朝日MOOKにも掲載されました。

⑤ 朝日医療シンポジウム参画

朝日新聞主催の東海地区の医学部を有する4大学を対象としたシンポジウム「朝日医療シンポジウム～高齢化・災害大国日本 東海の地域医療の可能性」に参画しました。シンポジウムは、平成30年3月11日（日）にANAクラウンプラザホテルグランコート名古屋において開催され、基調講演後に行われた4大学の病院長によるパネルディスカッションには、羽生田病院長が参加しました。また、シンポジウムの内容は、朝日新聞（全国版）、週刊朝日MOOKなどに採録記事として紹介されました。

⑥ 名鉄バス藤が丘バス停の上屋広告

藤が丘駅前名鉄バス4番のりば（愛知医大病院行）の広告付きバス停上屋への広告について、平成29年度は本学の学事の実施時期に合わせて4回のデザイン更新を行うとともに、平成30年1月8日から1年間契約を更新しました。

⑦ 日本医学会総会参加登録

平成31年4月26日（金）から29日（月・祝）まで名古屋で開催される「第30回日本医学会総会2019中部」への参加促進のため、全ての学部教員の登録料を大学が負担することとして、学内での登録作業を進めることとなりました。

(9) 研究活動等

平成29年度における科学研究費、受託研究費、共同研究費及び一般財団等からの研究助成の受入れ件数・金額等は、次のとおりでした。

・科学研究費

文部科学省等 138件 201,550千円（前年度比 103.6%）

厚生労働省 2件 52,730千円（前年度比 105.5%）

・受託研究費 51件 192,155千円（前年度比 53.4%）

・共同研究費 16件 28,220千円（前年度比 191.9%）

・研究助成 12件 6,660千円（前年度比 85.1%）

また、奨学寄附金については、496件、292,224千円（前年度比106.1%）の申込みがありました。

若手研究者育成の一環として、平成30年度科学研究費（若手研究）の採択増を図るため、科研費申請数増加プロジェクト（Jump up作戦）を実施し、34名に対して申請支援を行いました。また、平成29年度科学研究費に申請し、不採択となった課題のうち、審査結果がA評価（不採択のうち、上位20%）であった9名に対して研究費の助成を行いました。その結果、平成30年度科学研究費の申請件数は227件（前年度比115.8%）となりました。

#### (10) 公的研究費等の不正防止に関する体制整備等

研究活動に係る経費の不正を未然に防止する対策として、研究費の経理処理を担当する職員に対して学校会計に関する研修会を平成29年7月19日（水）、20日（木）、21日（金）の3日間にわたり開催し、63名が出席しました。また、同様の職員を対象として労務に関する研修会を平成30年1月26日（金）に行い、53名が出席しました。

#### (11) 研究創出支援センター関係

研究創出支援センターは、本学内外の研究活動の連携の推進、研究活動の開始から研究開発への昇華及び成果の社会還元までの支援のため平成28年4月1日付に設置されました。

センターには、外部資金の獲得、研究支援、産学連携を担う「研究支援部門」、共同実験室の管理・運営を担う「共同実験部門」、臨床検体の保存供給を担う「バイオバンク部門」の3部門があり、各部門が一体となって、研究活動に関する総合相談、若手研究者の育成支援を始めとした総合的研究支援を実施する拠点となっています。

中でも、バイオバンク部門は、臨床研究における研究基盤である臨床検体を横断的に質を保って保存供給することにより、本学の臨床研究、学外機関との共同研究や、学外研究機関への供与により広く医学研究の発展に寄与することを目指しており、これまで研究用検体の収集に係る準備を行ってきたが、平成29年12月から実際の収集に実際に着手しました。

#### (12) 知的財産関係

本学が特許出願していた「アスパラギン合成酵素に特異的に認識するモノクローナル抗体」（本学発明者：鶴澤正仁名誉教授）が特許登録（特許第6194528号）されました。

本学の知的財産権にかかる法令上の諸問題に関する指導、助言等を受けることを目的として、LTV特許事務所の丸山修弁理士に、知的財産権アドバイザーを委嘱し、研究者等との面談による相談に対応できる体制を構築しました。

また、本学を含む中部地方の11大学・3センターで結成した「中部先端医療開発円環コンソーシアム」（C-CAM）の活動の一環として、平成29年12月6日（水）、7日（木）に名古屋市中小企業振興会館（吹上ホール）にて開催されたC-CAM等の主催事業「メディカルメッセ」に出展し、本学の研究について広報活動を行いました。

#### (13) 職員研修の充実

##### ① 執行部のSD

大学設置基準におけるSD（スタッフ・ディブロープメント）の義務化を受け、常任理事を対象としたSDを平成30年1月17日に開催し、デール・カーネギー・トレーニングから、石原裕一朗氏を招いて、「エンゲージメント」について研修を受けました。

近年組織開発分野で注目の高まる「エンゲージメント」は、「組織に対する満足度が高く、成果にコミットしている状態」とされ、生産性向上にもつながる重要な要素であることや、日本では意識が低い状況であることなど問題点を共有し、「スタッフの良いところを見ていく」「満足感を与えられる上司をおくことが重要」等、意見交換が行われました。

② 事務系管理職登用者のマネジメント能力向上の研修

新たに昇任した事務職の管理職を中心に、マネジメント能力向上を目的とした合宿型研修を行い、8名が参加しました。事務部門の生産性向上において、管理職のマネジメント能力向上は必要不可欠であり、今後も継続的に実施をしていくこととなっています。

③ 診療情報管理士資格取得の支援

診療録の質的監査に対する組織的な取組が求められる中、医療情報管理課における体制強化を目的に、職員の診療情報管理士資格取得の支援に取り組み、平成29年度は2名が合格しました。

④ 学内職員研修（アドラー心理学に学ぶコミュニケーション・マネジメント）

平成29年度はSD義務化元年であったことから、6月～7月にかけて全職種を対象にアドラー心理学に学ぶコミュニケーション・マネジメント研修を実施し、総勢413名が参加しました。

大学設置基準では、SDの対象者に教員を含めることとなっているが、教員の参加は13名であり参加率の向上が今後の課題となりました。

⑤ 教員評価

第2回となる教員評価として自己評価の最終年度分を実施し、在籍する対象教員の提出率が100%となりました。今後の課題は、評価結果の処遇反映が問われており、次回実施分から具体化を行っていくこととなっています。

(14) 保健管理センターの設立

本学の学生が健康で大学生活を送るとともに在学中に生涯を通じて心身の健康を自己管理できる能力を身に付けられるよう援助すること、並びに職員の教育・研究・診療に係わる活動が実り多いものになるよう、健康の保持増進、疾病の予防を図ることを目的として、保健管理センターを平成29年4月1日に設置しました。

平成29年度の健康相談、体調不良時の休養等による当センター利用者は411人であった。

また、これまでは学内のさまざまな場所で行っていた産業医面談、また保健管理センター長と学生との面談などは、ほぼ全例を保健管理センターで実施しました。

## 6 学部・大学院関係

(1) 平成29年度入学生

医学部	115名（内推薦入学者24名）
看護学部	105名（内推薦入学者30名）
大学院医学研究科	38名
大学院看護学研究科	12名

(2) 平成30年度医学部入学試験

公募制推薦入試（試験日：平成29年11月18日）

志願者156名，受験者155名，合格者25名

国際バカロレア入試（試験日：平成29年11月18日）

志願者2名，受験者2名，合格者1名

一般入試

1次試験（試験日：平成30年1月23日）

志願者 1, 976名 (前年度比 92.6%)

受験者 1, 875名 (前年度比 93.8%)

第2次試験受験資格者 402名

実施会場：4会場 (名古屋, 東京, 大阪, 福岡)

2次試験 (試験日：平成30年2月1日, 2日)

受験者 374名

正規合格者 160名, 繰上げ合格者 58名

実施会場：本学

大学入試センター試験利用入学試験

1次試験 (試験日：平成30年1月13日, 14日)

志願者 877名 (前年度比 111.3%)

受験者 868名 (前年度比 111.6%)

第2次試験受験資格者 245名

2次試験 (試験日：平成30年2月15日)

受験者 93名

正規合格者 32名, 繰上げ合格者 11名

愛知県地域特別枠入学試験

< A方式 > (試験日：平成29年11月18日)

志願者 15名, 受験者 15名, 合格者 5名

< B方式 >

1次試験 (試験日：平成30年1月13日, 14日)

志願者 34名 (前年度比 45.9%)

受験者 34名 (前年度比 45.9%)

第2次試験受験資格者 29名

2次試験 (試験日：平成30年3月9日)

受験者 23名

正規合格者 5名, 繰上げ合格者 5名

(3) 平成30年度大学院医学研究科入学試験

1次募集 (試験日：平成29年10月6日)

受験者 15名 合格者 11名

2次募集 (試験日：平成30年2月9日)

受験者 27名 合格者 18名

(4) 平成30年度看護学部入学試験

推薦入試 (試験日：平成29年11月11日)

指定校制 志願者 13名, 受験者 13名, 合格者 13名

公募制 志願者 50名, 受験者 50名, 合格者 18名

社会人等特別選抜 (試験日：平成29年11月11日)

志願者 4名, 受験者 2名, 合格者 1名

一般入試 (試験日：平成30年1月28日)

志願者 589名 (前年度比100.3%)

受験者 583名 (前年度比101.4%)

正規合格者 197名

実施会場：本学

大学入試センター試験利用入学試験 (試験日：平成30年1月13日, 14日)

[A方式] 志願者 212名

受験者 212名

正規合格者 61名

[B方式] 志願者 152名

受験者 151名

正規合格者 41名

(5) 平成30年度大学院看護学研究科入学試験

1次募集 (試験日：平成29年9月6日)

受験者 21名 合格者 9名 入学者 9名

2次募集 (試験日：平成30年2月8日)

受験者 11名 合格者 6名 入学者 6名

(6) 平成29年度医学部卒業生 108名

(7) 平成29年度看護学部卒業生 101名

(8) 平成29年度大学院医学研究科修了者 12名

(9) 平成29年度大学院看護学研究科修了者 9名

(10) 第112回医師国家試験 (試験日：2月10・11日)

受験者 129名 (新卒：108名, 既卒21名)

合格者 117名 (合格率：90.7%) うち新卒103名 (合格率95.4%)  
既卒 14名 (合格率66.7%)

医師国家試験合格者累計 4,066名 (卒業生累計4,107名の99.0%)

(11) 第107回看護師国家試験 (試験日：2月18日)

受験者 101名 (新卒：101名, 既卒0名)

合格者 101名 (合格率：100%) うち新卒101名, (合格率 100%)  
既卒 0名, (合格率 100%)

(12) 第104回保健師国家試験 (試験日：2月16日)

受験者 29名 (新卒：28名, 既卒1名)  
 合格者 27名 (合格率：93.1%) うち新卒27名, (合格率96.4%)  
 既卒 0名, (合格率 - %)

(13)第25回認定看護師認定審査 (試験日：平成29年5月18日)

感染管理	受験者	29名
	合格者	26名 (合格率：89.7%)
救急看護	受験者	17名
	合格者	16名 (合格率：94.1%)

(14)大学院看護学研究科高度実践看護師(診療看護師)コース(クリティカルケア[周術期])を開設し、第5回目の学生が4名入学しました。(9,386千円)

## 7 病院・クリニック診療実態関係

### (1) 病院

1日平均入院患者数	755.5人 (前年比 102.3%)
1日平均外来患者数	2,639.0人 (前年比 102.0%)
外来延べ患者数	643,926人 (前年比 102.5%)

### (2) メディカルクリニック

1日平均外来患者数	124.3人 (前年比 86.4%)
外来延べ患者数	30,327人 (前年比 86.8%)

## 8 附属施設関係

運動療育センターの利用状況は、次のとおりです。

メディカルチェック	864件 (前年比104.1%)
健康増進コース(A)	91件
運動器系療法コース(E1)	298件
内科系運動療法コース(E2)	182件
内科系運動療法コース(E2-1)	208件
いきいき健康教室	0件
スイミング教室(J2)	0件
慢性痛教室(教室料金を含む)	
リウマチ教室	1件
トレーニングコース(健康測定・指導)	17件
本学職員	67件

## 9 会議関係

### (1) 平成29年度理事会関係

- ① 第1回理事会 平成29年5月29日(月) 本学第1会議室  
 主な議題

- ・ 評議員選任等
- ・ 平成28年度事業報告及び決算
- ・ 平成28年度監査報告
- ・ 平成29年度予算の補正
- ・ 大学債及び寄附金の募集
- ・ 学是
- ・ 学校法人愛知医科大学寄附行為変更
- ・ 理事会制定諸規則の整備

② 第2回理事会 平成29年9月25日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等2025プラン」策定
- ・ 愛知医科大学大学院における学位審査手数料及び入学検定料等に関する規程の一部改正

③ 第3回理事会 平成29年12月11日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 学長選任
- ・ 副理事長委嘱
- ・ 理事長職務代理指名
- ・ 学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正
- ・ 愛知医科大学病院規程の一部改正
- ・ 地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等2025プラン」策定
- ・ 土地の処分（寄付等）

④ 第4回理事会 平成30年1月29日（月）本学第1会議室

主な議題

- ・ 医学部長選任
- ・ **看護学部長選任**
- ・ 愛知医科大学大学院学則の一部改正
- ・ 愛知医科大学学則の一部改正

⑤ 第5回理事会 平成30年3月19日（月）本学第1会議室

- ・ 法人本部長人事
- ・ 事務局長人事
- ・ 評議員候補者の評議員会への推薦
- ・ 名誉教授の称号授与
- ・ 学校法人愛知医科大学給与規程の一部改正
- ・ 愛知医科大学学則の一部改正
- ・ 平成30年度事業計画及び予算
- ・ 立石池外周道路（第2期）拡幅事業

- ・ 平成31年度愛知医科大学大学院学生募集
- ・ 平成31年度愛知医科大学学生募集

(2) 平成29年度評議員会関係

① 第1回評議員会 平成29年5月29日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 理事選任等
- ・ 任期満了に伴う監事の選任同意
- ・ 平成28年度事業報告及び決算
- ・ 平成28年度監査報告
- ・ 平成29年度予算の補正
- ・ 大学債及び寄附金の募集
- ・ 学是
- ・ 学校法人愛知医科大学寄附行為変更

② 第2回評議員会 平成29年9月25日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等2025プラン」策定

③ 第3回評議員会 平成29年12月11日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 地域医療構想を踏まえた「公的医療機関等2025プラン」策定
- ・ 土地の処分(寄付等)

④ 第4回評議員会 平成30年3月19日(月) 本学第1会議室

主な議題

- ・ 評議員選任等
- ・ 理事選任等
- ・ 平成30年度事業計画及び予算
- ・ 立石池外周道路(第2期)拡幅事業

## 4 財務狀況等



## 4 財務状況等

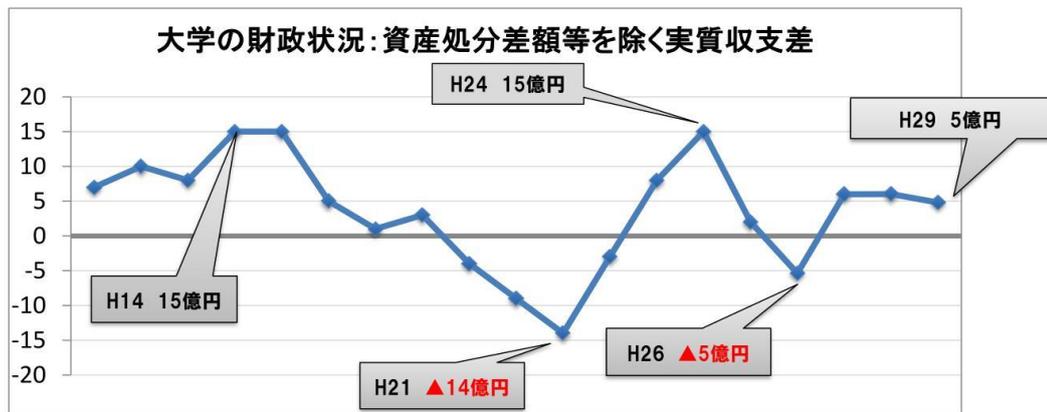
### (1) 概要の推移

### 本学の状況

新病院開院（平成26年5月9日）から4年目を迎えた平成29年度の医療収入決算額は、過去最高となった平成28年度の323億円強をさらに上回る341億円強（105.8%増）を計上することができました。

一方、支出の中で大きなウェイトを占める人件費は、教員や病院スタッフの人的資源の確保を図りつつ、人件費率を43.19%（0.48%改善）に抑えることができました。

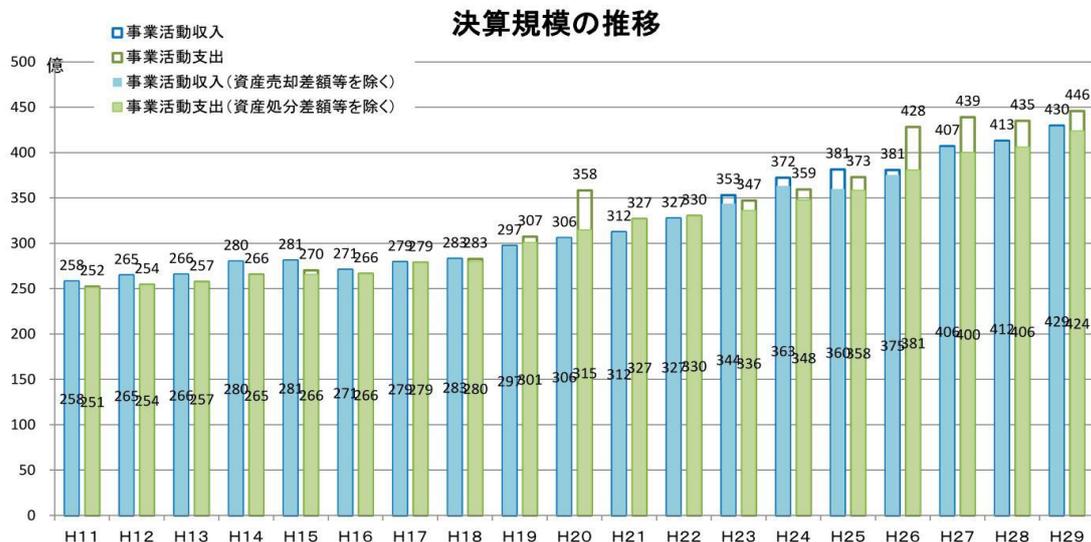
こうしたことから、収支差は補正後予算から大幅に改善し、基本金組入前当年度収支差額は約▲16億18百万円となりました。資産売却差額・資産処分差額及び新病院建設等に係る特殊要素（寄付金、減価償却等）を考慮した実質の収支差は、約4億81百万円となり、昨年度に引き続き黒字決算となりました。



平成29年度の決算状況は、

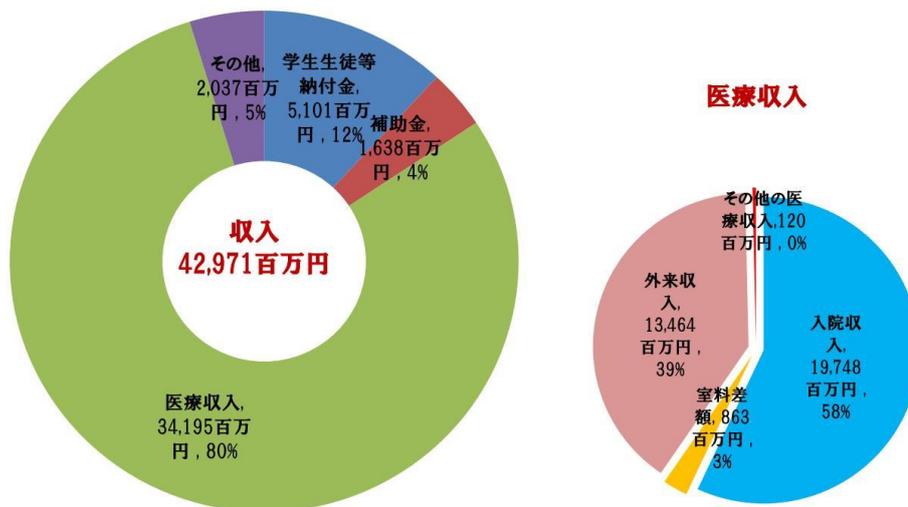
**収入合計**（教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入） **429億7,137万余円**  
**支出合計**（教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出） **445億8,903万余円**

となっており、収支差額は16億1,765万余円の赤字となりますが、この中に含まれる新病院に係る特殊要素等（寄付金、立石池外周道路拡幅等キャンパス整備、減価償却額対平成25年度増分など）を除くと実質的には4億8,097万余円の黒字となります。



## 教育活動収入＋教育活動外収入＋特別収入

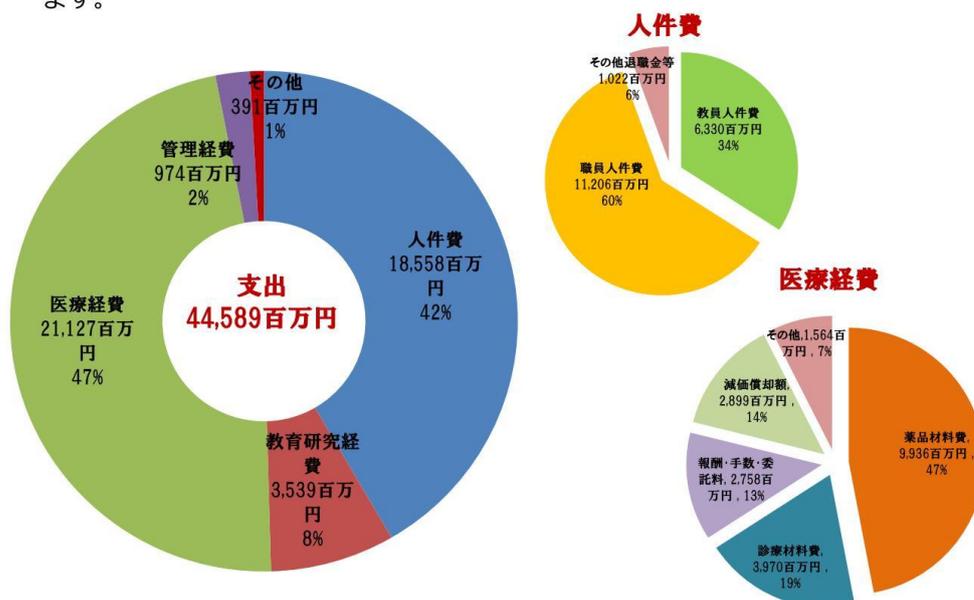
収入額は、その4/5を医療収入に依存しています。医療収入については旧病院最終年度の平成25年度は73%でしたが、年々増え続け、ついに80%となりました。内訳としては、入院収入が約6割を占め、入院患者数と平均単価の変動が財政に大きな影響を与えています。



4

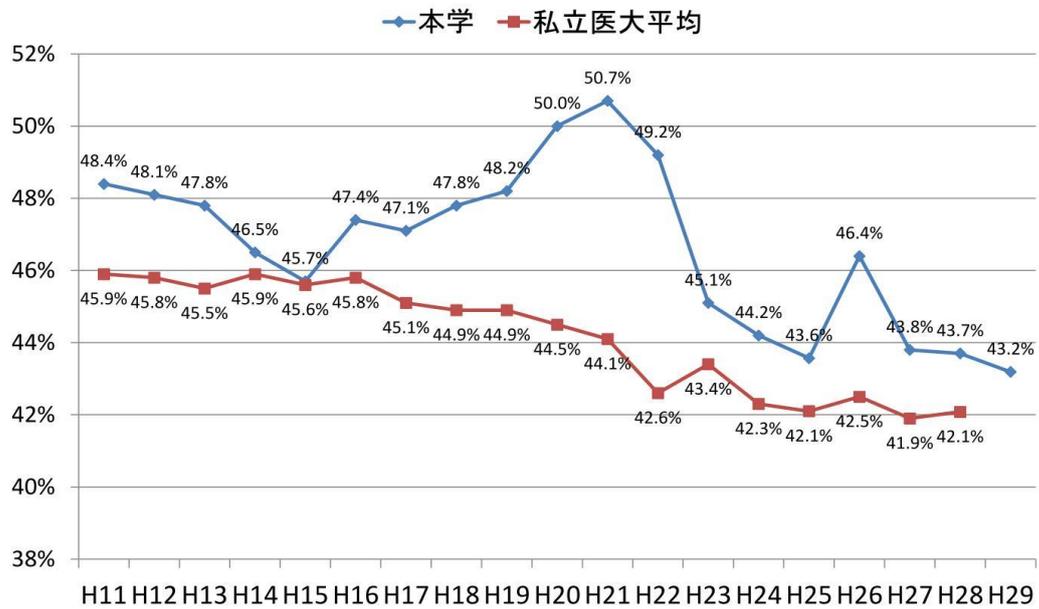
## 教育活動支出＋教育活動外支出＋特別支出

支出額は、人件費が約4割を、収入に応じて変動する医療経費が5割弱を占めています。



5

## 本学と私立医大平均の人件費率年次推移



## (2) 財務状況概要

### 事業活動収支決算の概要

事業活動収支計算書では、毎期の収支バランスを判断できるよう、基本金組入後の収支差額に加えて、基本金組入前の収支差額を表示している。

また、収支バランスについて、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスを区分して明らかにしている。

平成29年度決算は、事業活動収入42,971百万円（前年度比4.1%増）、事業活動支出44,589百万円（前年度比2.4%増）となり、この収支差額は、1,618百万円の支出超過となった。経常的な収支バランスである教育活動収支差額は、1,453百万円の支出超過、臨時的な収支バランスの特別収支差額は、150百万円の計上となった。教育活動収支差額が前年度から619百万円改善したことが、そのまま事業活動収支差の改善につながった。

主な科目の概要は以下のとおりである。

### 学生生徒等納付金収入

学納金減額の影響から前年比216百万円減少し、5,101百万円の実績となった。

### 手数料収入

入学検定料、試験料、証明手数料等による収入であり、前年度比5百万円減少し、207百万円の実績となった。

### 寄付金収入

寄附講座への寄付金、新病院建設に係る寄付金などであり、前年度より63百万円増の446百万円の実績となった。

### 経常費補助金収入

私立大学等経常費補助金、私大等教育研究活性化設備整備費補助金、ドクターヘリ運航事業費補助金、救命救急センター運営費補助金等を受けており、前年度より77百万円減少し、1,562百万円の実績となった。

### 付随事業収入

受託研究、臨床治験、病院実習などの収入が含まれており、前年度より114百万円減少し532百万円の実績となった。

### 医療収入

大学病院とメディカルクリニックの医療収入が含まれており、診療単価及び患者数の増加などにより、前年度より1,886百万円の大幅増収となり、過去最高の34,195百万円の実績となった。

#### 人件費

給与改定により、定期昇給1.69%、ベースアップ0.26%実施など前年度より538百万円増加し、18,558百万円となった。

#### 教育研究経費

教育研究経費は、教育研究活動に必要な経費を計上しており、前年度より35百万円減少し、3,539百万円の実績となった。

#### 医療経費

診療に係る経費として、薬品材料費、診療材料費、給食材料費、委託料、修繕費、減価償却額等を計上しており、前年度より271百万円増加し、21,127百万円の実績となった。

#### 管理経費

法人、大学、大学病院、メディカルクリニックの管理運営に必要な経費を計上しており、前年度より224百万円増加し866百万円の実績となった。

#### 借入金等利息

新病院、医心館、立体駐車場の建設資金の借入金の利息により、321百万円の実績となった。

#### 資産処分差額

図書、建物等の資産除却時の帳簿価格との差額であり、図書除却に伴う金額20百万円等を含む24百万円の実績となった。

### (3) 学校法人会計財務三表

学校法人には、①資金収支計算書②事業活動収支計算書③貸借対照表の財務三表と言われる計算書類がある。

#### ① 資金収支計算書

当該会計年度に行った諸活動に対応する全ての収入・支出の内容と支払資金の収入・支出など1年間の諸活動に伴う、資金の動きを明らかにしたものである。これにより学校法人のキャッシュフローの状況を把握することができる。

#### ② 事業活動収支計算書

当該会計年度の3つの活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入及び支出の均衡の状態を明らかにする。

#### ③ 貸借対照表

開校以来の財産の一覧表。私立学校法第25条で、私立学校は必要な施設及び設備をきちんと用意しなければならないことになっている。どういう設備を借入金で用意しているのか、自己資金で確保できたのか、つまり、資産があるかどうかということを見るのが貸借対照表である。

種類	解説	わかりやすく言うと
資金収支計算書	資金の動き・残高	資金規模
事業活動収支計算書	区分経理・収支の均衡	利益がでているか
貸借対照表	財政状態	資産があるか

#### (4) 資金収支の状況

##### ◆ 資金収支計算書

###### ① 収入の部

予算と比較して、調整勘定を除く小計で6千万円弱の増収となった。主な要因は、補助金収入1.5億円減、医療収入3.9億増である。

###### ② 支出の部

予算と比較して、調整勘定を除く小計で7.3億円減少した。主な内訳としては、教育研究経費支出が6億円減、医療経費支出が7.6億円増、管理経費支出が1.5億円減、施設関係支出が0.6億円減、設備関係支出が3.4億円減である。

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異	
収入の部	学生生徒等納付金収入	5,113,380,000	5,100,850,000	12,530,000
	手数料収入	240,356,000	207,159,710	33,196,290
	寄付金収入	523,700,000	538,634,805	△14,934,805
	補助金収入	1,791,144,000	1,638,473,480	152,670,520
	(国庫補助金収入)	(1,388,359,000)	(1,275,095,000)	(113,264,000)
	(地方公共団体補助金収入)	(402,785,000)	(363,378,480)	(39,406,520)
	資産運用収入	0	0	0
	資産売却収入	3,600,000	9,072,000	△5,472,000
	付随事業・収益事業収入	540,516,000	532,082,275	8,433,725
	医療収入	33,802,472,000	34,195,252,540	△392,780,540
	受取利息・配当金収入	7,344,000	6,240,123	1,103,877
	雑収入	670,724,000	711,507,484	△40,783,484
	借入金等収入	150,000,000	110,000,000	40,000,000
	前受金収入	1,123,356,000	946,167,691	177,188,309
	その他の収入	7,478,563,000	7,506,358,652	△27,795,652
	資金収入調整勘定	△7,002,272,000	△7,330,263,810	327,991,810
前年度繰越支払資金	3,853,854,000	3,853,854,126		
収入の部合計	48,296,737,000	48,025,389,076	271,347,924	
支出の部	人件費支出	18,572,369,000	18,545,693,246	26,675,754
	教育研究経費	20,121,537,000	20,282,097,725	△160,560,725
	(教育研究経費)	(2,677,939,000)	(2,081,704,096)	(596,234,904)
	(医療経費)	(17,443,598,000)	(18,200,393,629)	(△756,795,629)
	管理経費支出	963,993,000	816,140,728	147,852,272
	借入金等利息支出	320,876,000	320,875,573	427
	借入金等返済支出	1,771,846,000	1,731,846,000	40,000,000
	施設関係支出	810,378,000	750,345,440	60,032,560
	設備関係支出	2,204,995,000	1,863,830,165	341,164,835
	資産運用支出	150,000,000	110,000,000	40,000,000
	その他の支出	4,303,319,000	4,226,655,084	76,663,916
	予備費	167,029,000		167,029,000
	資金支出調整勘定	△4,153,137,000	△4,338,668,166	185,531,166
翌年度繰越支払資金	3,063,532,000	3,716,573,281	△653,041,281	
支出の部合計	48,296,737,000	48,025,389,076	271,347,924	

補助金収入が予算額を1.5億円下回った。

医療収入が予算額を3.9億円上回った。

教育研究経費支出が、予算額を1.6億円上回った

医療経費支出が、予算額を7.6億円上回った

施設関係支出が、予算額を3.4億円下回った

(5) 活動区分資金収支計算書の状況

◆ 活動区分資金収支計算書

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,100,850,000
		手数料収入	207,159,710
		特別寄付金収入	152,200,000
		一般寄付金収入	291,324,382
		経常費等補助金収入	1,562,074,480
		付随事業収入	532,082,275
		医療収入	34,195,252,540
		雑収入	708,669,087
		教育活動資金収入計	42,749,612,474
	支出	人件費支出	18,545,693,246
		教育研究経費支出 (教育研究経費支出)	(2,081,704,096)
		(医療経費支出)	(18,200,393,629)
		管理経費支出	777,608,009
		教育活動資金支出計	39,605,398,980
差引		3,144,213,494	
調整勘定等	△170,826,612		
教育活動資金収支差額	2,973,386,882		
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	95,110,423
		施設設備補助金収入	76,399,000
		施設設備売却収入	9,072,000
		学校債償還引当特定資産取崩収入	300,000,000
		施設整備等活動資金収入計	480,581,423
	支出	施設関係支出	750,345,440
		設備関係支出	1,863,830,165
		学校債償還引当特定資産繰入支出	110,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,724,175,605
	差引	△2,243,594,182	
調整勘定等	446,552,927		
施設整備等活動資金収支差額	△1,797,041,255		
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			1,176,345,627

		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	110,000,000
		借入金返済引当特定資産取崩収入	700,000,000
		教育研究奨励引当特定資産取崩収入	100,000,000
		国際交流推進引当特定資産取崩収入	6,318,174
		教育研究活性化引当特定資産取崩収入	1,127,238
		貸付金回収収入	1,450,000
		前期末貸付金回収収入	4,500,000
		預り金受入収入	315,850,956
		前期末立替金回収収入	513,742
		前期末保証金回収収入	28,000
		前期末預託金回収収入	137,380
		小計	1,239,925,490
		受取利息・配当金収入	6,240,123
		過年度修正収入	2,838,397
	その他の活動資金収入計	1,249,004,010	
	支出	借入金等返済支出	1,731,846,000
		貸付金支払支出	182,950,000
		前期末預り金支払支出	286,298,465
		立替金支払支出	1,002,811
		預託金支払支出	7,440
		小計	2,202,104,716
		借入金等利息支出	320,875,573
		過年度修正支出	38,532,719
		その他の活動資金支出計	2,561,513,008
		差引	△1,312,508,998
	調整勘定等	△1,117,474	
その他の活動資金収支差額	△1,313,626,472		
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△137,280,845	
前年度繰越支払資金		3,853,854,126	
翌年度繰越支払資金		3,716,573,281	

(6) 事業活動収支の状況

◆ 事業活動収支計算書

① 教育活動収支の部

収入は427億円で、予算比282百万円の増収となった。医療収入が予算積算時の患者数、単価ともに上回り、増収となっている。

支出は442億円で、予算比81百万円の減少となった。主な内訳としては、人件費が65百万円の減少、教育研究経費が6億円の減少、医療経費が7.4億円の増加、管理経費が1.6億円の減少である。

② 教育活動外収支の部

収入は6百万円、支出は3.2億円となった。おおむね予算どおりである。

③ 特別収支の部

収入は2.1億円で予算比32百万円の減少となった。支出は63百万円で4百万円の増加となった。

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,113,380,000	5,100,850,000	12,530,000
		手数料	240,356,000	207,159,710	33,196,290
		寄付金	452,700,000	445,637,574	7,062,426
		経常費等補助金	1,649,395,000	1,562,074,480	87,320,520
		付随事業収入	540,516,000	532,082,275	8,433,725
		医療収入	33,802,472,000	34,195,252,540	△392,780,540
		雑収入	670,724,000	708,669,087	△37,945,087
		教育活動収入計	42,469,543,000	42,751,725,666	△282,182,666
	事業活動支出の部	人件費	18,623,654,000	18,557,675,455	65,978,545
		教育研究経費	24,518,657,000	24,665,446,856	△146,789,856
		(教育研究経費)	(4,134,213,000)	(3,538,557,506)	(595,655,494)
		(医療経費)	(20,384,444,000)	(21,126,889,350)	(△742,445,350)
		管理経費	1,135,105,000	973,564,873	161,540,127
		徴収不能額等	8,800,000	8,449,693	350,307
教育活動支出計		44,286,216,000	44,205,136,877	81,079,123	
教育活動収支差額		△1,816,673,000	△1,453,411,211	△363,261,789	
教育活動外収支	収入の活動	受取利息・配当金	7,344,000	6,240,123	1,103,877
		教育活動外収入計	7,344,000	6,240,123	1,103,877
	支出の活動	借入金等利息	320,876,000	320,875,573	427
		教育活動外支出計	320,876,000	320,875,573	427
	教育活動外収支差額	△313,532,000	△314,635,450	1,103,450	
	経常収支差額	△2,130,205,000	△1,768,046,661	△362,158,339	
特別収支	収入の活動	資産売却差額	3,600,000	9,071,997	△5,471,997
		その他の特別収入	242,749,000	204,334,362	38,414,638
		特別収入計	246,349,000	213,406,359	32,942,641
	支出の活動	資産処分差額	20,000,000	24,485,047	△4,485,047
		その他の特別支出	38,568,000	38,532,719	35,281
		特別支出計	58,568,000	63,017,766	△4,449,766
	特別収支差額	187,781,000	150,388,593	37,392,407	
	[予備費]	(92,663,000)			
	207,337,000		207,337,000		
基本金組入前当年度収支差額	△2,149,761,000	△1,617,658,068	△532,102,932		
基本金組入額合計	△4,000,000,000	△3,511,873,702	△488,126,298		
当年度収支差額	△6,149,761,000	△5,129,531,770	△1,020,229,230		
前年度繰越収支差額	△48,241,259,000	△47,508,520,931	△732,738,069		
基本金取崩額	0	1,464,346,614	△1,464,346,614		
翌年度繰越収支差額	△54,391,020,000	△51,173,706,087	△3,217,313,913		
(参考)					
事業活動収入計	42,723,236,000	42,971,372,148	△248,136,148		
事業活動支出計	44,872,997,000	44,589,030,216	283,966,784		

医療収入が予算額を上回った

教育研究経費が予算額を約6億円下回った

医療経費が予算額を上回った

(7) 貸借対照表の状況

◆ 貸借対照表

資産総額は前年比25億円(3.8%)減少の649億円となった。また、純資産額は前年比16億円(5.2%)減少の294億円となった。

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	54,187,889,181	56,959,029,920	△2,771,140,739
有形固定資産	46,458,038,013	48,109,874,624	△1,651,836,611
土地	8,773,102,392	8,773,305,808	△203,416
建物	29,797,956,112	30,888,760,733	△1,090,804,621
構築物	1,800,313,120	1,431,074,469	369,238,651
教育研究用機器備品	4,950,331,055	5,290,756,762	△340,425,707
管理用機器備品	215,265,702	182,612,562	32,653,140
図書	916,206,802	923,767,019	△7,560,217
車両	4,862,830	5,905,271	△1,042,441
建設仮勘定	0	613,692,000	△613,692,000
特定資産	6,967,554,588	7,965,000,000	△997,445,412
学校債償還引当特定資産	1,520,000,000	1,710,000,000	△190,000,000
借入金返済引当特定資産	3,400,000,000	4,100,000,000	△700,000,000
医療機器等整備調整資金引当特定資産	1,850,000,000	1,850,000,000	0
教育研究奨励引当特定資産	100,000,000	200,000,000	△100,000,000
国際交流推進引当特定資産	53,681,826	60,000,000	△6,318,174
教育研究活性化引当特定資産	43,872,762	45,000,000	△1,127,238
その他の固定資産	762,296,580	884,155,296	△121,858,716
借地権	20,000,000	20,000,000	0
電話加入権	5,103,000	5,103,000	0
施設利用権	174,671,642	189,227,608	△14,555,966
ソフトウェア	191,184,158	367,928,968	△176,744,810
有価証券	11,400,000	11,400,000	0
長期貸付金	359,580,000	289,980,000	69,600,000
保証金	228,000	256,000	△28,000
預託金	129,780	259,720	△129,940
流動資産	10,694,621,823	10,460,791,428	233,830,395
現金預金	3,716,573,281	3,853,854,126	△137,280,845
未収入金	6,373,085,754	6,023,259,843	349,825,911
貯蔵品	336,186,897	355,850,216	△19,663,319
短期貸付金	109,000,000	87,180,000	21,820,000
立替金	2,839,700	2,350,631	489,069
前払金	156,936,191	138,296,612	18,639,579
資産の部合計	64,882,511,004	67,419,821,348	△2,537,310,344

病院等の取り壊しによる建物の減少

新病院に整備した機器の減価償却額の減少

除籍及び廃棄

引当特定資産運用計画どおりの減少

平成29年2月・3月の診療収入増による増加

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	28,651,882,576	29,842,787,472	△1,190,904,896
長期借入金	19,002,547,000	20,434,393,000	△1,431,846,000
学校債	1,250,000,000	1,410,000,000	△160,000,000
長期未払金	2,133,194,001	1,744,235,106	388,958,895
退職給与引当金	6,266,141,575	6,254,159,366	11,982,209
流動負債	6,828,783,331	6,557,530,711	271,252,620
短期借入金	1,431,846,000	1,431,846,000	0
1年以内償還予定学校債	270,000,000	300,000,000	△30,000,000
未払金	3,820,671,775	3,599,584,293	221,087,482
前受金	946,167,691	895,555,044	50,612,647
預り金	360,097,865	330,545,374	29,552,491
負債の部合計	35,480,665,907	36,400,318,183	△919,652,276
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	80,575,551,184	78,528,024,096	2,047,527,088
第1号基本金	77,385,551,184	75,476,024,096	1,909,527,088
第4号基本金	3,190,000,000	3,052,000,000	138,000,000
繰越収支差額	△51,173,706,087	△47,508,520,931	△3,665,185,156
翌年度繰越収支差額	△51,173,706,087	△47,508,520,931	△3,665,185,156
純資産の部合計	29,401,845,097	31,019,503,165	△1,617,658,068
負債及び純資産の部合計	64,882,511,004	67,419,821,348	△2,537,310,344

(8) 財務状況の年次推移

◆ 資金収支計算書

(単位 千円)

科 目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	5,072,180	5,187,111	5,189,743	5,317,299	5,100,850
	手数料収入	218,870	212,567	206,967	212,273	207,160
	寄付金収入	821,306	926,849	592,683	459,072	538,635
	補助金収入	3,225,195	2,066,080	1,789,944	1,679,119	1,638,473
	資産売却収入	4,680,228	1,111,929	277,805	167	9,072
	付随事業・収益事業収入	270,864	368,088	381,817	646,103	532,082
	医療収入	27,462,839	28,392,224	31,768,033	32,308,968	34,195,253
	受取利息・配当金収入	151,399	88,837	20,613	11,283	6,240
	雑収入	551,156	795,792	690,261	598,192	711,507
	借入金等収入	16,448,000	843,000	140,000	3,110,000	110,000
	小 計	58,902,036	39,992,477	41,057,866	44,342,475	43,049,272
	前受金収入	1,042,555	1,006,010	1,100,556	884,155	946,168
	その他の収入	6,001,032	14,026,429	6,726,297	9,654,442	7,506,359
	資金収入調整勘定	△7,674,131	△6,770,625	△7,529,491	△7,192,108	△7,330,264
	前年度繰越支払資金	13,128,571	8,429,803	4,070,718	3,888,959	3,853,854
	収入の部合計	71,400,062	56,684,093	45,425,946	51,577,924	48,025,389
支出の部	人件費支出	16,479,818	17,446,729	17,776,127	18,069,000	18,545,693
	教育研究経費支出	1,716,358	2,071,975	2,121,117	2,162,277	2,081,704
	医療経費支出	14,659,006	17,056,700	16,288,408	18,166,957	18,200,394
	管理経費支出	493,082	642,089	680,032	547,896	816,141
	借入金等利息支出	231,534	296,638	280,253	307,370	320,876
	借入金等返済支出	896,063	4,168,346	1,244,346	5,484,846	1,731,846
	施設関係支出	17,226,704	7,044,678	932,027	1,515,765	750,345
	設備関係支出	4,614,994	2,905,244	926,740	1,056,271	1,863,830
	小 計	56,317,559	51,632,398	40,249,050	47,310,382	44,310,829
	資産運用支出	6,618,000	2,880,000	245,000	110,000	110,000
	その他の支出	3,386,461	3,814,413	4,315,973	3,868,270	4,226,655
	資金支出調整勘定	△3,351,760	△5,713,435	△3,273,037	△3,564,582	△4,338,668
翌年度繰越支払資金	8,429,803	4,070,718	3,888,959	3,853,854	3,716,573	
支出の部合計	71,400,062	56,684,093	45,425,946	51,577,924	48,025,389	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

◆ 事業活動収支計算書

(単位 千円)

科 目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,072,180	5,187,111	5,189,743	5,317,299	5,100,850
		手数料	218,870	212,567	206,967	212,273	207,160
		寄付金	492,359	425,370	507,774	382,458	445,638
		経常費等補助金	1,601,092	1,983,106	1,689,104	1,639,308	1,562,074
		付随事業収入	270,864	368,088	381,817	646,103	532,082
		医療収入	27,462,839	28,392,224	31,768,033	32,308,968	34,195,252
		雑収入	551,156	791,846	675,401	597,793	708,669
		教育活動収入計	35,669,359	37,360,312	40,418,839	41,104,202	42,751,725
	事業活動支出の部	人件費	16,614,462	17,660,444	17,809,712	18,019,936	18,557,675
		教育研究経費	18,789,161	23,664,489	22,871,960	24,430,228	24,665,447
		(うち教育研究経費)	2,666,911	3,407,734	3,496,463	3,573,998	3,538,558
		(うち医療経費)	16,122,251	20,256,755	19,375,497	20,856,229	21,126,889
		管理経費	613,945	806,032	858,577	719,725	973,565
		徴収不能額等	15,278	5,000	17,918	6,939	8,450
教育活動支出計		36,032,845	42,135,966	41,558,166	43,176,828	44,205,137	
教育活動収支差額		△363,486	△4,775,654	△1,139,327	△2,072,626	△1,453,411	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	151,399	88,837	20,613	11,283	6,240
		教育活動外収入計	151,399	88,837	20,613	11,283	6,240
	事業活動支出の部	借入金等利息	231,534	296,638	280,253	307,370	320,876
		教育活動外支出計	231,534	296,638	280,253	307,370	320,876
	教育活動外収支差額		△80,134	△207,802	△259,640	△296,088	△314,635
経常収支差額		△443,620	△4,983,456	△1,398,967	△2,368,714	△1,768,047	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	311,105	608	0	0	9,072
		その他の特別収入	1,998,809	627,938	253,962	152,508	204,334
		特別収入計	2,309,914	628,546	253,962	152,508	213,406
	事業活動支出の部	資産処分差額	1,020,782	386,411	2,085,113	33,282	24,485
		その他の特別支出	0	407	2,943	5,924	38,533
		特別支出計	1,020,782	386,818	2,088,056	39,206	63,018
	特別収支差額		1,289,132	241,728	△1,834,094	113,302	150,389
基本金組入前当年度収支差額		845,512	△4,741,728	△3,233,061	△2,255,412	△1,617,658	
基本金組入額合計		△3,009,358	△114,000	△2,295,497	△5,252,068	△3,511,874	
当年度収支差額		△2,163,846	△4,855,728	△5,528,557	△7,507,480	△5,129,532	
前年度繰越収支差額		△27,485,909	△29,649,755	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	
基本金取崩額		0	0	0	33,000	1,464,347	
翌年度繰越収支差額		△29,649,755	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706	
(参考)							
事業活動収入計		38,130,672	38,077,694	40,693,415	41,267,992	42,971,372	
事業活動支出計		37,285,161	42,819,423	43,926,475	43,523,404	44,589,030	

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

## ◆ 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
固定資産	67,068,572	66,715,027	61,374,412	56,959,030	54,187,889	
有形固定資産	49,947,526	54,631,446	49,719,877	48,109,875	46,458,038	
土地	7,474,316	7,996,142	8,382,713	8,773,306	8,773,102	
建物	12,373,086	35,933,548	32,680,475	30,888,761	29,797,956	
構築物	1,013,704	1,134,906	1,027,628	1,431,074	1,800,313	
教育研究用機器備品	6,229,521	7,770,399	6,323,320	5,290,757	4,950,331	
管理用機器備品	118,733	198,696	192,171	182,613	215,266	
図書	1,422,774	1,225,445	918,544	923,767	916,207	
車輛	18,167	11,612	7,279	5,905	4,863	
建設仮勘定	21,297,226	360,698	187,746	613,692	0	
特定資産	16,567,000	11,213,000	10,708,000	7,965,000	6,967,555	
学校債償還引当特定資産	2,267,000	2,113,000	1,853,000	1,710,000	1,520,000	
新病院建設引当特定資産	1,500,000	0	0	0	0	
借入金返済引当特定資産	10,800,000	6,600,000	6,600,000	4,100,000	3,400,000	
医療機器等整備調整資金引当特定資産	2,000,000	2,100,000	1,850,000	1,850,000	1,850,000	
教育研究奨励引当特定資産	0	400,000	300,000	200,000	100,000	
国際交流推進引当特定資産	0	0	60,000	60,000	53,682	
教育研究活性化引当特定資産	0	0	45,000	45,000	43,873	
その他の固定資産	554,047	870,580	946,535	884,155	762,297	
ソフトウェア	361,203	629,065	493,743	367,929	191,184	
借地権	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	
電話加入権	5,103	5,103	5,103	5,103	5,103	
施設利用権	0	0	203,784	189,228	174,672	
有価証券	11,400	11,400	11,400	11,400	11,400	
保証金	1,090	562	256	256	228	
預託金	151	151	151	260	130	
長期貸付金	155,100	204,300	212,100	289,980	359,580	
流動資産	15,605,518	10,324,817	10,792,610	10,460,791	10,694,622	
現金預金	8,429,803	4,070,718	3,888,959	3,853,854	3,716,573	
未収入金	6,557,863	5,628,421	6,439,469	6,023,260	6,373,086	
貯蔵品	331,382	363,861	211,464	355,850	336,187	
短期貸付金	95,100	98,400	102,600	87,180	109,000	
有価証券	0	0	0	0	0	
立替金	4,696	4,329	3,582	2,351	2,840	
前払金	186,675	159,087	146,535	138,297	156,936	
資産の部合計	82,674,091	77,039,844	72,167,022	67,419,821	64,882,511	

(単位 千円)

負債の部					
科 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
固定負債	32,622,207	34,446,623	28,885,884	29,842,787	28,651,883
長期借入金	24,269,431	24,098,085	19,066,239	20,434,393	19,002,547
学校債	1,943,000	1,723,000	1,600,000	1,410,000	1,250,000
長期未払金	338,703	2,355,900	1,916,421	1,744,235	2,133,194
退職給与引当金	6,055,923	6,269,639	6,303,223	6,254,159	6,266,142
長期前受金	15,150	0	0	0	0
流動負債	8,802,179	6,085,245	10,006,224	6,557,531	6,828,783
短期借入金	3,844,346	844,346	5,031,846	1,431,846	1,431,846
1年以内償還予定学校債	324,000	390,000	253,000	300,000	270,000
未払金	3,246,424	3,516,502	3,293,159	3,599,584	3,820,672
前受金	1,106,473	1,045,910	1,123,356	895,555	946,168
預り金	280,936	288,487	304,863	330,545	360,098
負債の部合計	41,424,386	40,531,868	38,892,107	36,400,318	35,480,666
純資産の部					
科 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
基本金	70,899,459	71,013,459	73,308,956	78,528,024	80,575,551
第1号基本金	66,763,459	68,263,459	70,223,956	75,476,024	77,385,551
第2号基本金	1,500,000	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	2,636,000	2,750,000	3,085,000	3,052,000	3,190,000
繰越収支差額	△29,649,755	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706
翌年度繰越消費差額	△29,649,755	△34,505,483	△40,034,041	△47,508,521	△51,173,706
純資産の部合計	41,249,704	36,507,976	33,274,915	31,019,503	29,401,845
負債及び純資産の部合計	82,674,090	77,039,844	72,167,022	67,419,821	64,882,511

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

(9) 財務比率の状況(主要比率)

◆ 事業活動収支計算書

比 率	算 式	評	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	▼	46.4	47.2	44.0	43.8	43.4
人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	327.6	340.5	343.2	338.9	363.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	52.5	63.2	56.6	59.4	57.7
医療経費比率	$\frac{\text{医 療 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	△	45.0	54.1	47.9	50.7	49.4
管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	1.7	2.2	2.1	1.8	2.3
借入金等利息比率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	▼	0.6	0.8	0.7	0.7	0.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	▼	2.2	-12.5	-7.9	-5.5	-3.8
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	▼	90.6	112.1	102.2	93.6	95.9
学生等納付金比率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	～	14.2	13.9	12.8	12.9	11.9
寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	2.3	2.5	1.6	1.2	1.3
経常費寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	1.4	1.1	1.3	0.9	1.0
補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	8.5	5.4	4.4	4.1	3.8
経常費補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経 常 収 入}}$	△	4.2	5.2	4.2	4.0	3.6
基本金組入比率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	△	-7.9	-0.3	-5.6	-12.7	-8.2
減価償却額比率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	～	7.0	10.5	10.2	9.9	10.0
経常収支差額比率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	△	-1.2	-13.3	-3.5	-5.8	-4.1
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	△	-1.0	-12.8	-2.8	-5.0	-3.4

評価：△高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

参考：新学校法人会計基準の財務比率に関するガイドライン（日本私立大学連盟）

◆ 貸借対照表

比 率	算 式	評	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	81.1	86.6	85.0	84.5	83.5
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	60.4	70.9	68.9	71.4	71.6
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	20.0	14.6	14.8	11.8	10.7
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	18.9	13.4	15.0	15.5	16.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	39.5	44.7	40.0	44.3	44.2
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	▼	10.6	7.9	13.9	9.7	10.5
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	-19.9	-32.8	-33.6	-36.4	-38.2
運用資産余剰比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	△	-24.8	-41.9	-38.4	-40.0	-39.4
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	△	49.9	47.4	46.1	46.0	45.3
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	△	-35.9	-44.8	-55.5	-70.5	-78.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	162.6	182.7	184.4	183.6	184.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	▼	90.8	94.0	98.7	93.6	93.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	177.3	169.7	107.9	159.5	156.6
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	50.1	52.6	53.9	54.0	54.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	100.4	111.0	116.9	117.3	120.7
前受金保有比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	751.6	389.2	346.2	430.3	392.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	72.5	81.2	83.8	86.5	87.9
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価額}}$	～	68.8	49.3	47.5	51.7	54.0
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	48.1	30.8	34.4	25.6	21.9

## (10) 借入金の内訳

(単位:千円)

科 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
長期借入金	16,298,000	673,000	0	3,000,000	0
学校債	150,000	170,000	140,000	110,000	110,000
合 計	16,448,000	843,000	140,000	3,110,000	110,000

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

## (11) 寄付金の受入状況

(単位:千円)

科 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
特別寄付金	493,949	659,394	312,714	184,111	247,310
一般寄付金	327,356	267,455	279,969	274,961	291,324
現物寄付金	45,760	39,538	53,354	20,359	31,900
合 計	867,065	966,387	646,037	479,431	570,535

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

## (12) 補助金の受入状況

(単位:千円)

科 目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
国庫補助金	2,876,175	1,763,122	1,478,929	1,334,282	1,275,095
地方公共団体補助金	348,520	302,958	311,015	344,837	363,378
学術研究振興資金	500	0	0	0	0
合 計	3,225,195	2,066,080	1,789,944	1,679,119	1,638,473

※ 科目毎に千円未満を四捨五入表示しているため、合計は必ずしも一致しない。

## (13) 学納金の状況

### ◆ 大学院

(単位:円)

研究科名	年 度	納入金	入学金	授業料	実 験 実習費	教育充実費	計
医学研究科	H16年度～ H19年度	初年度	200,000	300,000	200,000	—	700,000
		2年度以降	—	300,000	200,000	—	500,000
	H20年度～	初年度	200,000	300,000	—	—	500,000
		2年度以降	—	300,000	—	—	300,000
看護学研究科	H19年度～ H26年度	初年度	300,000	600,000	—	—	900,000
		2年度以降	—	600,000	—	—	600,000
看護学研究科 (修士論文コース)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	—	100,000	1,000,000
		2年度以降	—	600,000	—	100,000	700,000
看護学研究科 (高度実践看護師コース 【専門看護師[CNC]コース】)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	50,000	100,000	1,050,000
		2年度以降	—	600,000	100,000	100,000	800,000
看護学研究科 (高度実践看護師コース 【診療看護師コース】)	H27年度～	初年度	300,000	600,000	100,000	100,000	1,100,000
		2年度以降	—	600,000	200,000	100,000	900,000

### ◆ 学部

(単位:円)

学部名	年 度	納入金	入学金	授業料	教 育 充実費	実 験 実習費	施 設 維持費	計
医学部医学科	H18年度	初年度	1,000,000	2,000,000	5,000,000	1,000,000	1,500,000	10,500,000
		2年度以降	—	2,000,000	1,000,000	1,000,000	1,500,000	5,500,000
	H19年度～	初年度	1,500,000	3,000,000	4,000,000	—	1,000,000	9,500,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,500,000	—	1,200,000	5,700,000
	H29年度～	初年度	1,500,000	3,000,000	2,700,000	—	1,000,000	8,200,000
		2年度以降	—	3,000,000	1,200,000	—	1,000,000	5,200,000
看護学部看護学科	H19年度～	初年度	300,000	1,000,000	200,000	170,000	—	1,670,000
		2年度以降	—	1,000,000	300,000	220,000	—	1,520,000

## (14) 外部資金の受入状況

### ◆ 科学研究費助成事業

年 度	新 規			継 続 注2)		計	
	申請件数 (件) 注1)	採 択 注2)		継続件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)	全件数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)
		件 数 (件)	直接経費 (間接経費) (円)				
H25年度	109	23	47,900,000 (14,370,000)	48	53,750,000 (15,810,000)	71	101,650,000 (30,180,000)
H26年度	123	22	40,300,000 (12,090,000)	62	62,700,000 (18,360,000)	84	103,000,000 (30,450,000)
H27年度	128	35	64,400,000 (19,320,000)	54	58,900,000 (17,670,000)	89	123,300,000 (36,990,000)
H28年度	182	34	54,000,000 (16,200,000)	64	86,100,000 (25,830,000)	98	140,100,000 (42,030,000)
H29年度	196	42	60,500,000 (18,150,000)	75	84,100,000 (25,230,000)	117	144,600,000 (43,380,000)

注1)：各年度11月時点での申請件数

注2)：採択欄及び継続欄の件数及び交付額は、交付申請額（転入、転出又は追加採択を含む）。

注3)：平成29年度より挑戦的研究（萌芽）の採択内定時期が7月になったため、含まれない。

**(15) 財産目録**

## ◆ 財産目録(平成30年3月31日現在)

I 資産総額	64,882,511,004円
内 1 基本財産	46,489,113,424円
2 運用財産	18,393,397,580円
II 負債総額	35,480,665,907円
III 正味財産	29,401,845,097円

## [1] 資産

## 1 基本財産

46,489,113,424円

(単位 m<sup>2</sup>)

(単位 円)

(1) 土地	249,691.73	8,593,080,694
校舎敷地	29,126.00	287,666,918
病院敷地	56,117.18	537,840,875
メディカルクリニック敷地	1,284.81	430,213,005
特高変電所敷地	1,890.00	20,825,453
課外活動施設敷地	1,112.00	12,252,859
雁又グラウンド	11,169.00	575,436,014
駐車場	86,848.95	4,337,673,470
メディカルクリニック駐車場	147.56	89,248,619
寅山グラウンド	56,010.00	2,027,810,709
保育所敷地	1,581.00	80,013,000
車庫棟敷地	2,245.25	36,920,467
その他	2,159.98	157,179,305
(2) 建 物	200,706.67	29,797,869,063
1号館(大学本館)	18,031.25	2,900,642,207
2号館(研究棟)	16,924.83	949,608,818
3号館(基礎科学棟)	3,176.60	113,202,727
4号館(看護学部棟)	3,767.03	357,680,810
7号館(医心館)	3,247.77	511,482,226
アメニティ棟	1178.62	493,628,250
車庫棟	533.26	60,423,164
5号館(総合実験研究棟)	4092.06	344,967,362
5号館(動物実験センター)	898.27	38,199,217
6号館(体育館・運動療育センター)	7076.11	395,083,595
中央棟	86341.17	19,346,503,149
C棟	16929.68	1,595,693,165
D棟	11326.03	815,954,654
ドクターヘリ格納庫(燃料庫含む)	354.85	118,613,584
立体駐車場	22407.36	1,375,916,469
メディカルクリニック	2714.63	188,602,329
クラブハウス	1152.74	37,796,955
新ガスガバナー室	52.64	34,426,005
守衛所(大学本館前)	6.6	-
寅山グラウンド	133.04	9,139,261
保育所	362.13	110,305,116

(単位 円)

(3) 構築物 バスロータリー建築工事 他	502件	1,800,313,120
(4) 図書		916,206,802
一般教育及び専門図書	70,739冊	569,094,850
学術雑誌製本図書	22,095冊	308,455,966
視聴覚図書	1,741点	38,655,986
(5) 教育研究用機器備品 情報通信システム(サーバ、パソコン、高速プリンタ等) 他	12,491点	4,950,331,055
(6) 管理用機器備品	568点	215,265,702
絵画・陶器・像 他	62点	99,794,599
机・事務機器 他	506点	115,471,103
(7) 車両	10台	4,862,830
(8) 建設仮勘定		0
(9) ソフトウェア		191,184,158
(10) 借地権		20,000,000

## 2 運用財産

18,393,397,580円

(単位 円)

(1) 預金・現金		3,716,573,281
ア 預金		3,699,967,302
普通預金		3,633,705,431
振替口座		13,816,459
定期預金		52,445,412
イ 現金		16,605,979
(2) 積立金		6,967,554,588
学校債償還引当特定資産		1,520,000,000
借入金返済引当特定資産		3,400,000,000
医療機器等整備調整資金引当特定資産		1,850,000,000
教育研究奨励引当特定資産		100,000,000
国際交流推進引当特定資産		53,681,826
教育研究活性化引当特定資産		43,872,762
(3) 有価証券 株券 他		11,400,000
(4) 不動産		
ア 土地	24,539.42m <sup>2</sup>	180,021,698
イ 建物	0.00m <sup>2</sup>	87,049
(5) 電話加入権	135本	5,103,000
(6) 施設利用権	4本	174,671,642
(7) 保証金		228,000
(8) 預託金		129,780
(9) 長期貸付金		359,580,000
(10) 貯蔵品		336,186,897
(11) 未収入金		6,373,085,754
(12) 前払金		156,936,191
(13) 立替金		2,839,700
(14) 短期貸付金		109,000,000

[2] 負債

36,400,318,183円

(単位 円)

(1) 固定負債	29,842,787,472
イ 長期借入金	20,434,393,000
ロ 学校債	1,410,000,000
ハ 退職給与引当金	6,254,159,366
ニ 長期前受金	0
ホ 長期未払金	1,744,235,106
(2) 流動負債	6,557,530,711
イ 短期借入金	1,431,846,000
ロ 前受金	895,555,044
ハ 未払金	3,599,584,293
ニ 1年以内償還予定学校債	300,000,000
ホ 預り金	330,545,374

[3] 借用財産

(1) 土地	17,837.14m <sup>2</sup>
--------	-------------------------

(16) 監査報告書

監査報告書

平成30年5月21日

学校法人 愛知医科大学  
 理事会 御中  
 評議員会 御中

監事 岡田 忠 ㊟  
 監事 林 清博 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行なうため、学校法人愛知医科大学の平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会、評議員会及び常任理事会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務及び財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上



## 5 当面の課題



## 5 当面の課題

平成の時代も残り僅かとなりました。平成30年度は診療報酬・介護報酬の同時改定、第7次医療計画、介護保険制度改正、新専門医制度など医療・介護に関するさまざまな制度改革が押し寄せてきます。本学収入に大きなウェイトを占める医療収入は国の制度改革の影響を強く受ける仕組みとなっていることから、こうした動きに迅速かつ最適な対応が求められるところです。更に本学収支に大きく影響する消費税も平成31年10月に税率の引き上げが予定されています。

平成の税は、平成元年4月の消費税導入から始まりました。導入当初は「消費税は小さく産んで大きく育てる。」という財政当局の思惑もあり、世論、政治に揉まれ結局3%の税率でスタートしました。先進諸外国にある付加価値税に範をとった消費税の導入は、直間比率の是正、つまり所得税を軽減して消費税を導入することで、「公平で活力ある社会」を維持することでした。高齢化社会対策の側面を持つという議論もありました。その後、平成6年には「所得、消費、資産のバランス」をとるとして所得減税を3年先行させた上、消費税率は平成9年に5%に引き上げられました。更に政権交代を経ての平成24年、「社会保障・税の一体改革」で税率8%、10%へと二段階引き上げが決定、法律化され、法律通り平成26年4月に8%が実施されました。仕入れに消費税がかかってもこれを転嫁できないという税制上の不備は解消されないままで、実際、私立医科大学では税率が1%上昇するごとに3億6千万円程度負担額が増加すると推測され、大学経営に深刻な影響を及ぼすものとなっています。制度上の不備の解消は引き続き国に求めていく一方で、税負担増に耐えうる盤石な経営基盤を築かねばなりません。

また、国が改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する私立大学等改革総合支援事業の制度を活用し、この採択を目指すことで改革を推進していく考えです。

### <大学>

#### 1 大学評価

2020年度に受審を予定している公益財団法人大学基準協会による大学評価について、「大学全体として内部質保証の推進に責任を負う組織」の整備に向けた既存組織の役割見直しとともに、新組織における活動内容の検討を進める必要があります。

#### 2 研究支援関連

- ・ 研究者に対して、公的研究費に関する情報提供を適切に行い、競争的研究資金の獲得を更に推進し、研究の活性化を図っていく必要があります。
- ・ 各種研究費の執行ルールバランスを図り、研究費を円滑に執行できる体制整備を行う必要があります。
- ・ 研究機関としての機能向上及び大学全体の研究支援体制の確立を図るため、研究創出支援センターを再整備する必要があります。研究を促進する環境を整備するとともに、2017年度に本格稼働したバイオバンクを安定的に運用していく必要があります。

### <医学部>

#### 1 医学教育分野別認証受審

2019年9月の受審に向けて、2018年度の自己点検評価書を必ず完成する必要があります。分野別に組織されたチームによる自己点検評価とその報告書作成の達成度を平準化し、模擬審査に向けて体制を組み直す必要があります。

#### 2 入試制度改革

大学入試制度改革に対応するために、2020年度入試に向けて英語外部試験の利用や面接方法等の見直しを行うこと、また、愛知県地域特別枠入試に代わる入試を検討していく必要があります。

#### 3 私立大学等改革総合支援事業（タイプ1他）補助金の獲得

補助金の継続獲得が必要であるため、今後、更なる組織的・体系的な改革が重要です。

#### 4 研究ブランディング事業補助金の獲得

採択に向けた対策を実施していく必要があります。

#### 5 大学院改革

2020年に大学基準協会による大学評価を受ける必要があるため、大学院の在り方を見直す必要があります。大学院医学研究科の抜本的改革（コースワークの見直し，MD/Ph.D. コース，指導者養成コースの設置に向けた検討等）が求められますので，早速見直し作業を開始する必要があります。

### <看護学部>

#### 1 地域連携看護研修センター（仮称）の設置

2016年度をもって看護実践研究センターの「認定看護師教育課程」が閉講したことに伴い，新たな地域貢献，看護職者支援事業を行うための「地域連携看護研修センター（仮称）」の設置を目指します。

地域連携看護研修センター（仮称）は，病院看護部と協働して行っているキャリア支援事業をより充実・発展させること，また，尾張東部医療圏の看護管理者との連携を持ち，急性期病院から在宅へのシームレスな医療の提供のシステム構築を目指すこと，大きくこの二つを目指します。地域への貢献とともに本学にとってよりメリットのある事業の企画・運営を目指し，更なる検討を重ねる必要があります。

#### 2 国際交流

看護学部における国際交流に関しては，長年研修内容に大きな変化がなく，これまでの実績を改めて評価した上で，国際交流の在り方を再検討する時期にきています。具体的には，講演内容及び交流の在り方などについて評価した上で，更なる発展的な交流内容を検討する必要があります。今後は海外短期留学の単位制の検討も必要です。

### <病院>

① 当院は，地域医療構想における尾張東部構想区域はもとより，近隣の構想区域における高度・先進医療を推進し，五疾病（がん，脳卒中，急性心筋梗塞，糖尿病，精神疾患）と五事業（救急医療，災害医療，へき地医療，周産期医療，小児医療）などの特殊医療や不採算医療を支えるため，引続き高度急性期機能・急性期機能を維持し，大学病院・特定機能病院・高度救命救急センター・がん診療拠点病院等の機能を果たしていく必要があります。

当院の高度急性期病院としての機能を更に発揮するためには，地域において地域包括ケア病床などの回復期病床を確保することが必要です。しかし，当院は特定機能病院であり，院内で地域包括ケア病床を保有することはできないことから，地域での回復期病床機能を有する病院との連携の協議を進めて，シームレスな連携を行っていくことが必要です。そのため医師を始めとする医療スタッフの養成，派遣やキャリア支援研修，情報発信など多面的な連携も必要です。とりわけ大学病院として，入院・外来・在宅における切れ目のない医療支援のため，ケアに関わる人材の育成を担う必要があります。

また，当院が保有している高精度放射線治療装置，PET-CT，3T MRI装置，ハイブリッド手術室，内視鏡下手術用ロボット ダヴィンチ，高機能ICUなどの医療資源を有効活用する観点から，地域における活用方策を検討する必要があります。加えて，かねて高度な医療の提供及び救

急医療体制の充実の実現のための四つのアクションプラン（「質の高いがん医療の充実」「地域医療連携の強化」「救急患者受け入れ体制の強化」「手術室・G I C U運用の強化」）を掲げており、これを着実に実行する必要があります。

一方で、医師の働き方改革の方針も視野に入れて、チーム医療の推進、診療看護師の活動範囲の拡大、医師事務作業補助員の増員などを行うことが必要です。

- ② 2018年4月の診療報酬改定では、入院料の体系見直しやデータ提出の義務化拡大、入退院支援や同一開設主体の評価等の連携関係、外来機能分化に向けた見直し、オンライン診療を含むICTの利活用評価、薬剤使用の適正化等が行われました。今後、我が国の医療制度が直面する課題に対応するための医療法、医療保険各法等の制度や補助金等の予算措置など総合的な政策が実施されてくることに迅速かつ適切に対応していく必要があります。
- ③ 新病院に導入した施設設備、医療機器、システム等の活用、適切な人員配置を行って効率的な病院運営を図るとともに、2017年度からスタートした旧病院から新病院へ移設した放射線装置等の長期更新計画を継続していく必要があります。また、電子カルテの更新に向けた更新計画の樹立、病院内におけるメール機能のセキュリティ向上対策の必要があります。
- ④ 日本専門医機構の専門医制度に対応した基幹病院としての体制整備、連携病院とのローテイト研修に必要な身分制度、処遇、出向契約などの体制整備を行い、的確に対応していく必要があります。

#### <その他>

「働き方改革」の実現に向けては、大学側の対応はもとより職員の意識に左右される要素も大きいいため、職員が豊かで充実した生活が送れるようにワークライフバランスを考慮して取り組んでいく必要があります。長時間労働の是正をという視点から、業務効率の改善・向上を通して、早期終業を促進しそれに伴って見出した時間を家族との余暇、趣味等に費やし生活の質向上に繋げていきたいと考えています。また、業務効率の改善に真剣に取り組むことを通して、各自の業務棚卸しの実施、業務負荷の平準化、日常業務の見直し（整理）等に繋がり、何にもまして職員の意識改革が推進されることで職場改善にも繋がります。これらの取り組みが定着することで真の働き方改革が進み長時間労働の抑制にもつながるものと考えます。

こうした活動により生活時間の充実が図られ『職員が健康で働きやすい効率のよい職場』の構築が進むものと期待されますので積極的に取り組んでいきます。

【発行年月日】 平成30年5月31日  
【発 行】 学校法人愛知医科大学  
【発行人】 理事長 三宅 養三  
【編集責任者】 法人本部長 島田 孝一  
【企画・編集】 財務・管理室